

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第197期) 至 平成19年3月31日

ユニチカ株式会社

202003

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	57
2. 財務諸表等	58
(1) 財務諸表	58
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第197期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	ユニチカ株式会社
【英訳名】	UNITIKA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 音文
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。) (大阪本社) 大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6281-5721
【事務連絡者氏名】	経理部長 大槻 和夫
【最寄りの連絡場所】	(東京本社) 東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号
【電話番号】	03-3246-7540
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 小畑 政信
【縦覧に供する場所】	ユニチカ株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社の東京本社は、証券取引法上の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月		平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	233,725	216,937	217,868	215,957	220,572
経常利益	百万円	4,489	10,309	10,957	11,695	8,458
当期純利益（△は純損失）	百万円	△7,921	3,515	4,265	4,504	2,562
純資産額	百万円	19,657	25,498	29,648	35,307	39,959
総資産額	百万円	365,314	347,349	342,882	331,836	328,382
1株当たり純資産額	円	41.31	53.59	62.33	74.23	74.24
1株当たり当期純利益金額 （△は純損失）	円	△16.65	7.39	8.97	9.47	5.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.4	7.3	8.6	10.6	10.8
自己資本利益率	%	△32.9	15.6	15.5	13.9	7.3
株価収益率	倍	—	18.1	13.9	23.1	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	16,003	17,629	5,975	10,888	11,903
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	489	△114	1,524	△9,057	△7,097
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△21,761	△24,357	△8,210	△9,255	△3,779
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	29,024	22,103	21,339	14,328	15,479
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	人	5,936 (713)	5,525 (689)	5,025 (574)	4,907 (563)	5,030 (671)

回次		第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	88,575	88,582	89,821	94,762	96,926
経常利益	百万円	2,515	5,401	6,809	7,006	5,223
当期純利益（△は純損失）	百万円	△6,676	2,052	2,758	3,024	2,355
資本金	百万円	23,798	23,798	23,798	23,798	23,798
発行済株式総数	千株	475,969	475,969	475,969	475,969	475,969
純資産額	百万円	30,715	35,297	35,512	41,374	40,943
総資産額	百万円	274,869	260,966	259,276	257,788	258,149
1株当たり純資産額	円	64.55	74.19	74.65	86.98	86.09
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）	円 (円)	— (—)	— (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 （△は純損失）	円	△14.03	4.31	5.80	6.36	4.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	11.2	13.5	13.7	16.0	15.9
自己資本利益率	%	△19.4	6.2	7.8	7.9	5.7
株価収益率	倍	—	31.1	21.6	34.4	33.1
配当性向	%	—	—	34.5	31.5	40.4
従業員数	人	1,118	1,011	680	732	761

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率は、当期純損失の年度については記載していない。

4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

2 【沿革】

年月	沿革
明治22年6月19日	尼崎の有志と大阪財界の出資により有限責任尼崎紡績会社を創立（資本金50万円）
明治23年12月	綿糸の製造を開始
明治25年2月	大阪株式取引所に株式上場
明治26年7月	商法施行に伴い尼崎紡績株式会社と改称
明治42年5月	綿布の製造を開始
大正7年6月	摂津紡績株式会社を合併し、大日本紡績株式会社と改称
大正15年3月	日本レイヨン株式会社を設立し、レーヨン糸の製造を開始
昭和8年9月	羊毛紡績を開始
昭和24年5月	証券取引所再開により上場再開
昭和25年10月	ビニロン繊維の製造を開始
昭和30年10月	日本レイヨン株式会社はナイロン繊維の製造を開始
昭和33年12月	日本レイヨン株式会社は成型用ナイロン樹脂の製造を開始
昭和39年2月	日本レイヨン株式会社はポリエステル繊維の製造を開始
昭和39年4月	大日本紡績株式会社はニチボー株式会社と改称
昭和41年2月	日本レイヨン株式会社は日本エステル株式会社を設立し、ポリエステル繊維の製造を移管
昭和43年7月	日本レイヨン株式会社はナイロン2軸延伸フィルムの製造を開始
昭和44年10月	ニチボー株式会社、日本レイヨン株式会社が合併し、ユニチカ株式会社と改称
昭和44年10月	住宅、不動産事業に進出
昭和45年6月	水処理設備、焼却炉など公害防止事業に進出
昭和46年6月	ポリエステル不織布スパンボンドの製造を開始
昭和52年6月	ユニチカ化成株式会社、ユニチカレーヨン株式会社を設立し、ビニロン事業、レーヨン事業を分離
昭和57年9月	抗血栓性カテーテルの製造を開始し、医療品事業に進出
昭和59年4月	ユニチカウール株式会社を設立し、羊毛事業を分離
昭和60年6月	アモルファス金属繊維、活性炭繊維の製造を開始
平成元年10月	ユニチカ化成株式会社、ユニチカレーヨン株式会社、ユニチカウール株式会社の繊維事業3社及びユニチカビルディング株式会社、株式会社ユニチカ京都ファミリーセンター、株式会社ユニチカオークタウン、ユニチカ興発株式会社の不動産賃貸業4社を吸収合併
平成11年3月	ユニチカテキスタイル株式会社を設立し、綿・羊毛事業を分離
平成11年10月	ユニチカファイバー株式会社を設立し、化合繊事業を分離
平成14年5月	日本酢ビ・ポバール株式会社は酢ビ・ポバール事業を分割
平成15年3月	ユニチカロジスティクス株式会社、ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社、ユニチカセントラルサービス株式会社を設立し、物流事業、不織布製造事業、福利厚生・不動産賃貸業務の一部を分離
平成16年9月	ユニチカ宇治プロダクツ株式会社、ユニチカリアルティ株式会社を設立し、樹脂及びフィルム製造事業、不動産管理業務の一部を分離
平成17年4月	ユニチカグラスファイバー株式会社、株式会社ユニオンのガラス関連事業2社を吸収合併

3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社64社及び関連会社7社で構成されている。

当グループは、「高分子事業」、「環境・機能材事業」、「繊維事業」、「生活健康・その他事業」の4分野にわたり事業活動を営んでおり、その主な事業内容と、当グループを構成している主要各社の当該事業に係る位置付けは、概ね次のとおりとなっている。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

高分子事業： 当社は、プラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品、スパンボンドの販売を行っている。

国内では、連結子会社である寺田紡績(株)はプラスチック・化成品の加工・販売を、ユニチカ宇治プロダクツ(株)はプラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品の製造を、ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)はスパンボンドの製造を、ダイアボンド工業(株)は自動車・電気・建設用途の接着剤の製造・販売をそれぞれ行っている。

また、海外では、連結子会社であるエンブレム・アジア（インドネシア）及びユニチカエンブレムチャイナ（中国）はフィルムの製造・販売、同じく持分法適用関連会社であるタスコ（タイ）は、スパンボンドの製造・販売をそれぞれ行っている。

環境・機能材事業： 当社は、環境事業としてのエンジニアリング事業（水処理設備・焼却炉・大気汚染防止設備等）及び機能材事業（ガラス繊維製品、ガラスビーズ、活性炭繊維、アモルフラス金属繊維、フェノール系熱硬化性樹脂「ユニベックス」）を行っている。

連結子会社であるユニチカグラスファイバー(株)はガラス繊維製品の製造、ユニチカスパークライト(株)は反射材の製造・販売、(株)ユニチカ環境技術センターは環境分析測定事業、(株)ユニオンはガラスビーズの製造、ユーアイ電子(株)は産業用プリント配線板の製造・販売をそれぞれ行っている。

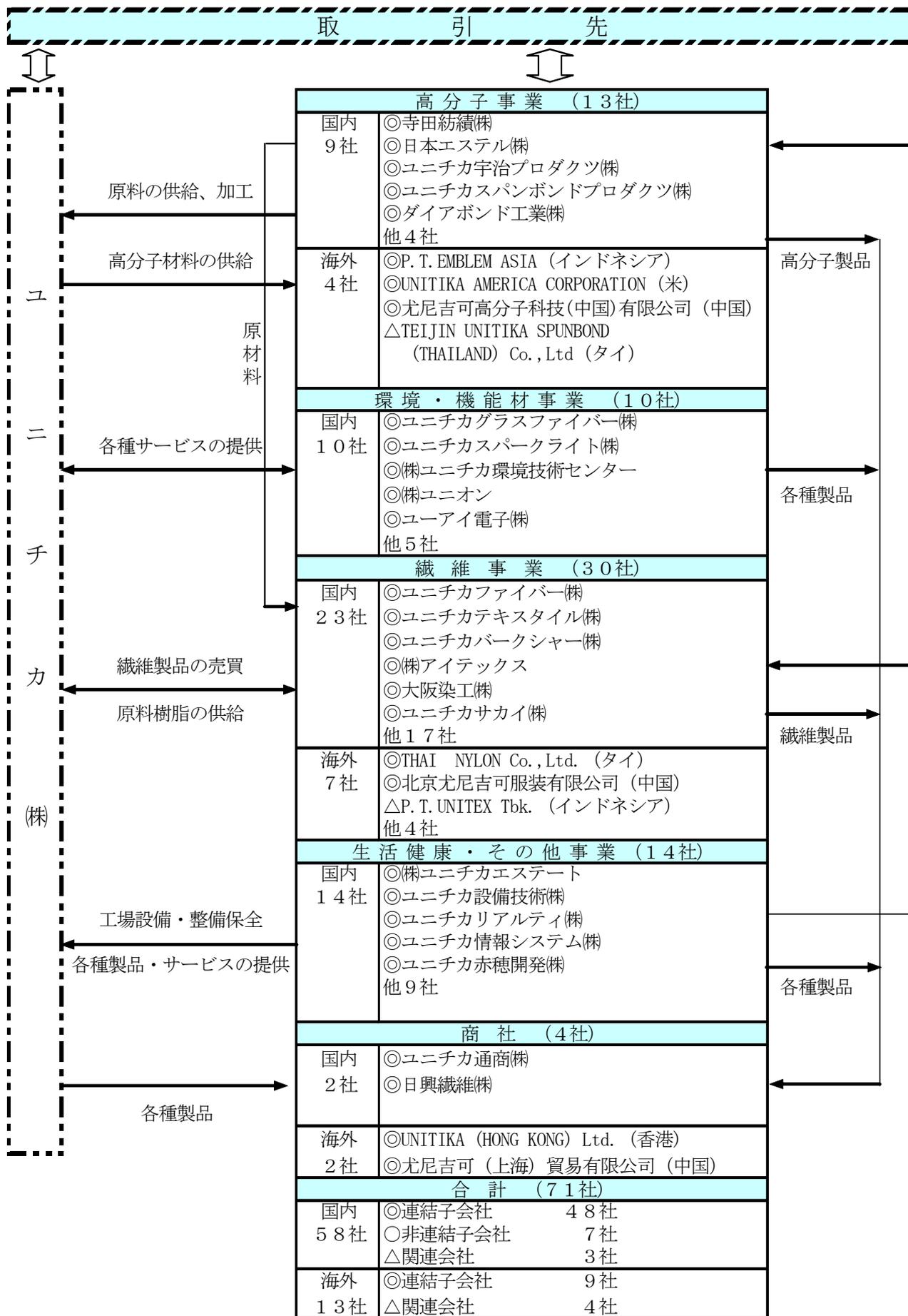
繊維事業： 当社及び連結子会社であるユニチカファイバー(株)、ユニチカテキスタイル(株)は各種繊維（糸・綿・織編物等）の製造・販売、ユニチカサカイ(株)は織編物等の製造・販売を行っている。ユニチカファイバー(株)は、ユニチカ(株)及びエステル糸・綿の製造を行っている連結子会社である日本エステル(株)から素材の供給を受ける一方、(株)アイテックスに対して織編物の染色・整理加工を委託している。これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカサカイ(株)及びユニチカ通商(株)を通じて販売している。ユニチカテキスタイル(株)は連結子会社である大阪染工(株)に対して織編物の染色・整理加工を委託しており、これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカ通商(株)を通じて販売している。連結子会社であるユニチカパークシャー(株)は紳士・婦人靴下等の製造・販売を行っている。

生活健康・その他事業： 当社は、メディカル事業として、医用材料・酵素・診断薬等の製造・販売、生活健康事業として、ハナビラタケ、セラミド、飼料原料等の販売を行っている。

連結子会社である(株)ユニチカエステートはマンションの企画・販売等、ユニチカ設備技術(株)は耐火スクリーン等の各種プラントの設計施工及び整備保全、ユニチカリアルティ(株)はショッピングセンターの賃貸管理及び運営、ユニチカ赤穂開発(株)は赤穂カントリークラブの運営をそれぞれ行っている。

連結子会社であるユニチカ通商(株)他の商事会社は、上記各事業分野の製品を扱っている。

以上に述べた事業の概略図は、次のとおりである。



(注1) 連結子会社である寺田紡績(株)は、(株)大阪証券取引所(市場第二部)に上場している。

(注2) 商社など複数の事業分野において事業を行っている会社は、「事業の種類別セグメント情報」においては、取扱製品に対応したセグメントに含んで表示している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の賃貸 借
(連結子会社) ユニチカファイバ ー(株)	大阪市 中央区	5,000	繊維	100.0	あり	貸付金	ナイロンチ ップ販売	土地・建物 等の賃貸
日本エステル(株)	大阪市 中央区	4,000	繊維、高分子	60.0	あり	なし	ポリエステ ルチップの 購入	土地・建物 の賃貸借
ユニチカテキスタ イル(株)	大阪市 中央区	2,000	繊維	100.0	あり	貸付金	綿・ウール 製品の購入	土地・建物 の賃貸
ユニチカ通商(株)	大阪市 中央区	590	商事会社	100.0	あり	なし	繊維製品等 の売買	—
(株)ユニチカエステ ート	大阪市 中央区	500	生活健康・その 他	100.0	あり	債務保 証	特になし	—
(株)アイテックス	石川県 白山市	200	繊維	100.0	なし	貸付金 債務保 証	特になし	—
ユニチカパークシ ャー(株)	大阪市 中央区	200	繊維	100.0	あり	貸付金	特になし	—
ユニチカ設備技術 (株)	京都府 宇治市	100	生活健康・その 他	100.0	あり	なし	設計施工及 び設備保全 委託	土地・建物 等の賃貸
ユニチカサカイ(株)	福井県 福井市	100	繊維	100.0	なし	貸付金	特になし	—
寺田紡績(株)	大阪府 貝塚市	575	高分子	77.1 (3.6)	あり	なし	合成樹脂加 工	—
ユニチカ宇治プロ ダクツ(株)	京都府 宇治市	90	高分子	100.0	あり	貸付金	フィルム・ 樹脂製品の 購入	土地・建物 等の賃貸
ユニチカスパンポ ンドプロダクツ(株)	愛知県 岡崎市	90	高分子	100.0	あり	貸付金	不織布製品 の購入	土地・建物 等の賃貸
ユニチカリアルティ (株)	大阪市 中央区	90	生活健康・その 他	100.0	あり	なし	特になし	土地・建物 の賃貸借
その他44社								
(持分法適用関連 会社) 7社								

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、商事会社を除き事業の種類別セグメントの名称を記載している。商事会社は事業の種類別セグメント情報においては取扱製品に応じてその事業を区分している。
2. 子会社の議決権に対する所有割合の()書きは、内数で間接所有割合である。
3. 上記のうち、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカ宇治プロダクツ(株)及びユニチカリアルティ(株)は特定子会社である。
4. 上記のうち、寺田紡績(株)は有価証券報告書提出会社である。

5. 上記のうち、ユニチカファイバー㈱及びユニチカ通商㈱は連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えている。当該2社の主要な損益情報等は以下のとおりである。

ユニチカファイバー㈱

売上高	36,520百万円	経常利益	336百万円	当期純損失	316百万円
純資産額	1,159百万円	総資産額	24,368百万円		

ユニチカ通商㈱

売上高	40,825百万円	経常利益	524百万円	当期純利益	271百万円
純資産額	2,091百万円	総資産額	15,452百万円		

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
高分子事業	1,012 (75)
環境・機能材事業	782 (179)
繊維事業	2,296 (197)
生活健康・その他事業	727 (194)
全社（共通）	213 (26)
合計	5,030 (671)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
761	41.8	20.0	6,296,793

(注) 1. 従業員は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U I ゼンセン同盟ユニチカ労働組合と称し、U I ゼンセン同盟に加盟している。労働組合と会社との関係は円満であり、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調を示したものの、原油価格が総じて高止まりの状況にあるとともに、個人消費の伸び悩み、IT関連分野の在庫調整などにより、景気の先行きには一部不透明感も見られる状況で推移した。

このような状況の下、当社グループは、昨年4月から新たな中期経営3カ年計画『New Progress (NP) - 8』をスタートし、シェア優位事業の強化、差別化戦略の推進及び徹底したコストダウンなどの諸施策に取り組んだ。

しかしながら、石化原燃料価格が当初想定以上に上昇する中、製品価格の改定が十分に進まなかったことに加え、環境事業、天然繊維事業、不動産事業において収益が減少したことなどにより、当連結会計年度の売上高は220,572百万円（前期比2.1%増）、営業利益は11,171百万円（同21.4%減）、経常利益は8,458百万円（同27.7%減）、当期純利益は2,562百万円（同43.1%減）となった。

なお、当期の利益配当金については、前期と同額の1株につき2円とした。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

[高分子事業]

高分子事業全体では、前年度に引き続き原燃料価格の騰勢による影響を受けた。特に年度後半においてはナイロン原料価格が著しく上昇し、製品価格の改定及び徹底したコストダウンなどに努めたものの、利益圧迫要因となった。

フィルム事業は、工業分野のポリエステルがIT関連の需要などに支えられ堅調に推移したものの、包装分野でのナイロンにおいて、内外市場での競争が激化するとともに、製品価格の改定が不十分であったことなどにより採算が悪化した。この結果、事業全体で売上げは増加したものの減益となった。

樹脂事業は、PETボトル用途の売上げが海外品の流入で減少したが、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」が自動車、電子機器分野で伸長するとともに、ナノコンポジットナイロンが自動車用途を中心に売上げを伸ばした。この結果、事業全体で増収増益となった。

不織布事業は、スパンボンドでは、暖冬の影響により農業用途が低調であったが、カーペット、電線、土木用途などが堅調に推移するとともに、年度後半からルーフィング用途も回復するなど、収益は改善基調で推移した。綿スパンレースでは、衛生材料、化粧雑貨用途を中心に販売量が伸長した。この結果、事業全体で増収増益となった。

植物由来の生分解性プラスチック材料「テラマック」は、引き続きフィルム、樹脂、不織布、繊維の4素材展開を推進しているが、技術的課題であった耐熱性、耐久性などの開発が進展し、携帯電話の筐体、果物容器、照明器具の外装などへの採用が進んだ。

以上の結果、高分子事業の売上高は66,198百万円（同5.9%増）、営業利益は7,640百万円（同7.8%減）となった。

[環境・機能材事業]

環境事業は、メンテナンス分野を中心としたコストダウンや民需、薬剤関連での健闘もあったが、これまでの公共事業全体の縮減及び受注案件の工事進捗遅れの影響などにより、事業全体で減収減益となった。また、受注実績についても水処理分野では前年度を上回ったものの、自治体からの発注量は小幅の増加に止まっており、本格的な回復には至っていない。

機能材事業は、ガラス繊維が、バグフィルター用途、不燃テント用クロス、耐火電線用途の増販などにより概ね堅調に推移するとともに、デジタル機器やパソコン、携帯電話などの好調な需要を背景としてICクロス分野が伸長した。また、ガラスビーズが反射材用途で収益を伸ばすとともに、活性炭繊維が廃液浄化用途、住宅脱臭用途などで好調に推移した。この結果、事業全体で増収増益となった。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は28,947百万円（同7.1%増）、営業利益は2,276百万円（同4.4%減）となった。

[繊維事業]

合成繊維事業は、原燃料価格の上昇によるコストアップが続く中、引き続きコストダウン、製品価格の改定及び商品構成の改善などに取り組んだ。ポリエステル長繊維の婦人衣料用途は全般的に低調であったが、産業資材用途が堅調に推移した。一方、ナイロン繊維及びポリエステル短繊維は収益改善が進むなど概ね堅調に推移した。ビニロン事業は、アスベスト代替となるセメント補強用ビニロン繊維が国内外ともに順調に推移し、土木資材、建築補修資材も堅調であった。

天然繊維事業は、ユニフォーム分野の売上は前年並みとなったが、全体として原燃料と為替に係るコスト増加、一般衣料分野での国内競争激化に加え、天候不順の影響もあり、収益が大きく落ち込んだ。

以上の結果、繊維事業の売上高は103,236百万円（同0.2%増）、営業利益は2,112百万円（同21.9%減）となった。

[生活健康・その他事業]

生活健康事業は、ハナビラタケ健康補助食品「白幻鳳凰」や美容健康補助食品「サプリード」シリーズの販売に加え、新たなサプリメントシリーズを上市するなど商品ラインアップの充実を図るとともに、通信販売を主体としつつ、ドラッグストアでの店頭販売も積極的に進めるなど販売施策の強化を図ったが、健康食品に対する各種規制の影響もあり伸び悩んだ。メディカル事業は、主力の抗血栓性カテーテルの収益が改善するとともに、酵素・診断薬が、糖尿病診断薬用酵素の増販などにより伸長した。

不動産事業は、スポット的な営業用不動産の売却、また継続事業としてのマンション販売における成約のずれ込みなどにより収益が減少した。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は22,190百万円（同5.3%減）、営業利益は2,170百万円（同45.0%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,150百万円増加し、当連結会計年度末には15,479百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フロー及び売上債権の減少により、11,903百万円（前期比9.3%増）の資金の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い5,170百万円を支出したことなどにより、7,097百万円（同21.6%増）の資金の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減及び配当金の支払いにより、3,779百万円（同59.2%増）の資金の減少となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループの生産活動の大半は、当社、ユニチカファイバー㈱、日本エステル㈱、ユニチカテキスタイル㈱、ユニチカ宇治プロダクツ㈱、ユニチカスパンボンドプロダクツ㈱、ユニチカグラスファイバー㈱で行われているため、これらの会社の実績により記載している。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
高分子事業	48,193	5.6
環境・機能材事業	13,789	△2.1
繊維事業	46,188	0.1
生活健康・その他事業	867	20.9
合計	109,038	2.3

(注) 1. 生産高を明確に表示するため、外注生産高を含む総生産高で記載している。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当グループは主として見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
高分子事業	66,198	5.9
環境・機能材事業	28,947	7.1
繊維事業	103,236	0.2
生活健康・その他事業	22,190	△5.3
合計	220,572	2.1

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。
2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、原燃料価格の高騰が常態化する中での連結業績の改善に向けた諸施策に取り組むとともに、中期経営3カ年計画「New Progress (NP) -8」に掲げる諸施策、すなわち高分子事業を中心とした主力分野の強化、機能樹脂、ガラス関連素材等機能材料分野を中心とした差別化戦略の推進及び徹底したコストダウンを継続し、収益基盤の改善、強化を図っていく。

個々の事業戦略及び課題については、次のとおりである。

高分子事業では、フィルム事業は、ナイロンフィルム「エンブレム」のグローバル展開の強化と採算の改善を図るとともに、国内包装フィルム市場において、「セービックス」などのハイバリアフィルムを中心とした差別化製品の拡販を推進する。樹脂事業は、「Uポリマー」など高機能樹脂の自動車、電気・電子分野などへの拡販及びセンサー部品事業の強化を図る。不織布事業は、高付加価値品の新規用途開拓を推進し、アジア・欧米など海外市場での拡販を図る。また、生分解性プラスチック「テラマック」については、電子機器、自動車、食品容器など各用途に幅広く展開していく。

環境・機能材事業では、環境事業は、引き続きコスト競争力の強化に努めるとともに、利益重視の営業展開、民需を含めた多様な顧客対応を推進し、収益の改善に注力する。機能材事業は、産業資材向けガラス繊維、高付加価値ICクロス、各種フィルター用活性炭繊維の展開を強化する。

繊維事業では、合成繊維事業は、引き続き産業資材用ポリエステル繊維、ビニロン繊維などの強化及び差別化素材の拡販による商品構成の改善に努めるとともに、天然繊維事業は、不採算分野の縮小及び事業体制の見直しを行い、差別化素材の新規開拓強化、徹底したコストダウンにより収益の改善を図る。

生活健康・その他事業では、生活健康事業は、健康補助食品、各種サプリメント商品の積極的な展開を図るとともに、メディカル事業は、競争力のある循環系の抗血栓性カテーテルの販売強化及び酵素・診断薬の増販を図る。

海外展開については、ナイロンフィルムのグローバル展開に加え、樹脂事業、不織布事業、機能材事業、繊維事業などを中心に、中国市場での展開強化及びアジア全域へのオペレーションを更に推進していく。

また、連結事業領域の拡大へ向けた施策としては、今後も、当社グループにおける既存事業とのシナジー効果が期待できる分野を中心として、M&Aなども含めた諸施策を検討していく。

恒久的課題であるコストダウンについては、引き続きグループ全体での製造原価、販売管理費の徹底的な効率化に取り組むとともに、グループ組織の効率化、有利子負債の削減、環境配慮も踏まえた天然ガス転換によるエネルギーの効率化などに取り組み、コスト構造の抜本的な見直しを図る。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがある。尚、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避やその影響を最小限に止めるなどの事前対応、または発生した場合の事後対応に努めるものとしている。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 高分子・繊維素材原料の市況変動にかかるもの

当社グループにおいて、高分子事業及び繊維事業にて取り扱う製品は、主としてナフサなどから精製される化学原料を加工したものであるが、それら原料の購入価格の変動をタイムリーに製品価格へ転嫁できず、十分なスプレッドを確保できなかった場合は、各原料価格の変動が当社グループの業績および財務状況等に影響を与える可能性がある。

(2) 為替・金利レートの変動にかかるもの

当社グループの海外事業については、円建ての取引を基本としているが、現地通貨建てにて取引を行う項目に関しては、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける場合がある。一般的には円高が進行した場合において当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

また金利変動によるリスクについては、ヘッジ取引等、一部影響を緩和するための措置を講じているが、為替変動と同様に当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 製品の欠陥にかかるもの

当社グループは製品の品質管理に万全を期し、製品の欠陥等の発生を未然に防止している。また、万が一の製品事故に備えた損害保険に加入している。しかしながら、予測できない原因により製品に重大な欠陥が発生した場合、回収費用、社会的信用の毀損、多大な補償・訴訟費用、賠償費用の負担などにより、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 海外事業にかかるもの

当社グループは中国、香港、インドネシア、タイなどの東アジア、欧米並びに南米などの地域において事業展開を図っているが、特に中国、東南アジアを中心として、次のようなリスクがある。これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 予期し得ない法律や規制、税制等の変更
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争などによる政治的、社会的混乱

(5) 産業事故災害にかかるもの

当社グループにおいて、合繊原料など化学物質を取り扱う工場を中心として、万一、甚大な事故災害が発生した場合は、それに伴って生じる社会的信用の低下、補償などの対策費用、生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 貸し倒れにかかるもの

当社グループの取引先の信用不安によって予期せぬ貸し倒れが顕在化し、それに伴う追加の損失や引当の計上が必要となる場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

〈技術輸出関係〉

契約会社	相手先	対象国	契約内容	契約締結年月日 (有効期間)
当社	ハネウェル・ インターナショナル社	米国	ナイロン6同時二軸延伸フィルムの製造技術の供与及び機器の売買	平成7年1月31日 (平成19年10月)

〈合弁関係〉

契約会社	相手先	対象国	契約内容	契約締結年月日 (有効期間)
当社	グラハ・ウパヤ・マンデ社 丸紅株式会社	インドネシア国	左記2社との共同出資によるナイロン6同時二軸延伸フィルム製造販売会社設立 資本金US\$1,000万 当社出資比率73.44% (平成7年11月15日株式会社エンブレムアジア設立)	平成7年5月29日 (契約発効後、合弁会社の存続する期間)
当社	帝人株式会社 TPL社 ユニチカ(香港)株式会社	タイ国	左記3社との共同出資によるスパンボンド製造販売合弁会社設立 資本金220百万バーツ 当社出資比率50%(内間接17%) (平成9年4月9日タスコ株式会社設立)	平成8年10月30日 (契約発効後、合弁会社の存続する期間)
当社	三井物産株式会社 三井物産(中国)有限公司	中国	左記2社との共同出資によるナイロン6同時二軸延伸フィルム製造販売会社設立 資本金US\$1,850万 当社出資比率70% (平成16年1月7日ユニチカエンブレムチャイナ有限責任会社設立)	平成15年12月1日 (契約発効後、合弁会社の存続する期間)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長年にわたり蓄積してきた技術力を基盤とし、新技術の開発、応用を進めて、多様化する社会のニーズに応える商品開発を図り、もって事業基盤の強化と新規事業の拡大を行うことを目標としている。

当連結会計年度の研究開発費は、4,377百万円であり、この中には中央研究所で行っている全社共通テーマの各事業部門に配賦できない費用973百万円が含まれている。

(1) 高分子事業

フィルム関連では、市場開発を進めている高湿度下でも高いバリア特性を有する新規な透明バリアフィルムを、主に食品包装用途に積極的に展開している。また、開発に成功した熱可塑性エラストマーからなるフィルムの用途開発を進めている。

樹脂関連では、エマルジョンシリーズに新しく、透明帯電防止シリーズ「エリーテルAT／アローベスAT」を開発、上市した。透明性に優れ、各種基材への接着性も良好で、環境に依存せず帯電防止性能を発揮する。エマルジョン関連では引き続き、各種機能を有する素材開発や用途開発を進めている。

また、ナノコンポジットナイロン樹脂では、軽量で高物性といった特長を活かし自動車用途を中心に開発を進めている。

スパンボンド関連では、環境に対する影響の少ない製品への要請が強まってきており、VOCフリーのカーペット基布など、環境に優しい素材の開発に注力している。さらに、農薬散布時に他の作物に農薬が飛散するのを防止する目的の資材（ドリフト防止資材）を開発した。また、コットンスパンレースに消臭性能、柔軟性等の付加機能を持たせた製品を化粧雑貨向け等に開発している。

市場開発を進めている植物由来素材である「テラマック」では、耐熱発泡シート用樹脂の耐久性を向上させ、住宅用照明器具のセード部分に採用された。また、携帯電話の筐体で培った技術を活かし、パソコン筐体をはじめとする電子機器材料への採用に向けて性能向上を図っている。今後も自動車内装用、食品包装用、生活雑貨用等への新規採用に向けて開発を進めていく。

当事業に係る研究開発費は1,395百万円である。

(2) 環境・機能材事業

環境関連では、繊維濾材・キレート技術等を中心に研究開発を推進している。繊維濾材関連では、リサイクル原料および再生PET繊維を使用した2銘柄の製品について、エコマークを取得し、環境にやさしい製品として拡販を進めていく。合流式下水道改善システムの検討も順調に推移している。

また、キレート関連についてはメッキ廃液からのニッケル回収を中心に、各種の有価物回収技術について実用化研究を推進中である。今後は、稀少金属や、貴金属を対象とした回収システムの構築を目指す。

ガラス繊維事業では、「ファイヤービート」を市場展開中である。これは特殊吸水繊維とガラス繊維織物を積層したシートで、従来消火が困難とされてきた大型天ぷら鍋からの発火に対し、速やかに初期消火可能なシートである。

また、ガラスビーズ事業では、粒子径のそろった高精度ビーズの技術開発をもとに、各種電子機器のスポンサー用途への利用を拡大している。また、樹脂やフィルムなどのフィラーとして微細なガラスビーズの展開を進めている。

当事業に係る研究開発費は766百万円である。

(3) 繊維事業

ビニロン繊維では、スーパービニロン「ビストロン」の用途開発に主眼をおき、研究・開発を進めており、安全防護衣料、耐震補強資材、土木建築分野での補修材としてスペックインが進んでいる。また、アスベスト禁止の流れを受け、世界的に需要が増加しているFRC用途では、さらなる高度強化ニーズに応えるべく、対応を進めている。

合繊関連では、スポーツ衣料などに使われる「Uchimizu」を開発した。これは、汗の蒸発を加速することで衣服内を冷却するクーリング素材である。また、「スイコムα」は吸汗速乾機能に汗戻り防止機能をプラスした素材で常にドライな着用感が得られる。

婦人衣料用などには、織度を1/2にすることで、よりコンパクト化した軽くて薄いマルチプルコンパクト素材「マイクロズfn」、「シルミー5」ファミリーとして、より繊細なタッチと軽さが特長の新素材「ソフィアン®/Sophian®」とマイクロファイバー化することで、ソフトなタッチとまろやかな光沢を表現した「セジュール®/Sejour®」を開発した。

また、産業資材分野では、耐候性大型土嚢「ステラジオパック」を開発した。これは災害復旧事業等緊急を要する工事に使用される施工性にも優れた大型土嚢である。

テキスタイル関連では、環境、健康繊維商品として「桜蘭譚」（ろうらんたん）を開発した。羅布麻（ろーぷーま）を使用した清涼素材で、肌に優しく、インナー展開も可能な素材である。

当事業に係る研究開発費は815百万円である。

(4) 生活健康・その他事業

メディカル事業関連では、血液浄化療法のための血液循環機能に加え、輸液の投与機能を付加したブラッドアクセストリプルルーメンカテーテルを開発し、販売を開始した。

生活健康事業関連では、ハナビラタケに含まれるβ-グルカンが血管新生阻害作用を示すことや、甜菜由来「L-アラビノース」に肥満、糖尿病発症の抑制作用があることを動物実験で見出した。

また、新しい開発商品として「海から届いたカルシウム」、美容サプリメント「セラミドエイジシリーズ」の発売を開始した。また、ペット用サプリメント「ユニチカセラミドカプセル」の発売を開始した。

当事業に係る研究開発費は426百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、主として、売上債権の減少及び投資有価証券の売却等による減少等により、前連結会計年度末に比べ3,453百万円減少し、328,382百万円となった。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ4,614百万円（2.1%）増収の220,572百万円となった。環境事業、不動産関連事業での減収要因もあったが、自動車、電機・電子機器向け機能樹脂、ICクロスを中心としたガラス関連分野での拡販、国内外フィルム事業の増販、プリント配線基板事業での増販などにより、前年度比増収となった。

②営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ3,034百万円（21.4%）減益の11,171百万円となった。機能樹脂、ガラス関連分野での増益要因もあったが、主として高分子事業や合成繊維事業における石化原料価格高騰の影響が大きく、特に後半において、ナイロン原料価格が想定以上に上昇する中、製品価格の改定が十分に進捗せず、フィルム事業を中心として採算が悪化した。また、公共事業縮減下、環境事業が工事受注・工事進捗の遅れなどにより収益が減少するとともに、天然繊維事業の市況悪化、営業用不動産に係るスポット的な収益の減少などにより、前年度比減益となった。

③営業外損益と経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益が持分法会社の増益、退職給付信託設定益の計上などにより前連結会計年度に比べ1,014百万円（37.1%）増加の3,748百万円となる一方、営業外費用が支払利息の若干の増加、出向者人件費の計上などにより1,216百万円（23.2%）増加の6,461百万円となり、損益全体としては若干悪化した。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ3,236百万円（27.7%）減益の8,458百万円となった。

④特別損益

当連結会計年度の特別損益は、41百万円の特別利益と5,129百万円の特別損失となった。特別利益については、昨年度、スポット的に賃貸契約解約収入を計上していたため、前連結会計年度に比べ大幅に減少した。特別損失については、たな卸資産の処分損が減少したが、事業構造改善に係る損失の増加もあり、全体としては、前連結会計年度に対し若干の減少となった。

⑤当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,942百万円（43.1%）減益の2,562百万円となった。主として、営業利益段階での減少によるものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「グループ企業価値の拡大」に重点を置いており、当連結会計年度は高分子事業を中心に全体で5,723百万円の設備投資を実施した。

高分子事業においては、ナイロンフィルム生産能力増強のための設備増設を中心に2,543百万円の投資を行った。

環境・機能材事業においては、生産性向上のための設備改造を中心に1,115百万円の投資を行った。

繊維事業においては、主に維持更新のために1,447百万円の設備投資を行った。

生活健康・その他事業においては、ショッピングセンターの工事を中心に325百万円の設備投資を行った。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
坂越事業所 (兵庫県赤穂市)	繊維事業	ビニロン繊維 の生産設備等	252	506	22	3,247 (224)	4,028	65

(注) 1. 上記以外に本社建物等を賃借しており、年間賃借料は226百万円である。

2. 坂越事業所設備の大部分は連結子会社(株)ユニチカプロテック坂越に賃貸している。従業員数は同社を含めた就業人員を記載している。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
日本エステル (株)	岡崎工場 (愛知県岡 崎市)	繊維事業他	ポリエステル 繊維・樹 脂の生産設 備	3,724	3,448	165	3,792 (135)	11,130	226
ユニチカテキ スタイル(株)	常盤工場 (岡山県総 社市)	繊維事業	綿紡績・綿 布用機械装 置等	623	327	6	87 (133)	1,043	76
ユニチカ宇治 プロダクツ(株)	本社 (京都府宇 治市)	高分子事業	フィルム・ 樹脂の生産 設備	3,067	5,231	280	6,694 (66)	15,273	248
ユニチカ宇治 プロダクツ(株)	本社 (京都府宇 治市)	繊維事業他	ナイロン織 維の生産設 備等	1,745	2,655	119	17,961 (170)	22,482	554
ユニチカスバ ンボンダプロ ダクツ(株)	岡崎工場 (愛知県岡 崎市)	高分子事業	スパンボン ドの生産設 備等	1,161	2,200	46	5,821 (70)	9,230	41
ユニチカスバ ンボンダプロ ダクツ(株)	垂井事業所 (岐阜県不 破郡垂井 町)	高分子事業	スパンレー スの生産設 備等	393	385	2	1,035 (30)	1,815	19

(注) ユニチカ宇治プロダクツ(株)の設備の一部は、提出会社及びユニチカファイバー(株)等の関係会社に賃貸している。従業員数は、提出会社及び連結子会社を含めた就業人員を記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、実施中または計画している重要な設備の新設、改修等の状況は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
ユニチカグラス ファイバー(株) 垂井工場	岐阜県 不破郡	環境・機能 材事業	ガラスクロス製 造設備品種多様 化工事	391	215	自己資金 及び借入 金	平成18年 2月	平成19年 6月
合計				391	215			

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれていない。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,786,000,000
計	1,786,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	475,969,000	475,969,000	大阪・東京 (以上市場第一部)	—
計	475,969,000	475,969,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年6月1日	—	475,969	—	23,798	70	1,661

(注) ユニチカビルディング㈱を吸収合併したことによる増加である。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	76	78	471	94	18	61,028	61,765	—
所有株式数 (単元)	0	126,722	11,450	31,079	23,579	48	280,260	473,138	2,831,000
所有株式数の 割合(%)	0.00	26.79	2.42	6.57	4.98	0.01	59.23	100.00	—

- (注) 1. 自己株式350,409株は、「個人その他」に350単元及び「単元未満株式の状況」に409株含まれている。
 なお、自己株式350,409株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は348,409株である。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が64単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	23,345	4.90
大同生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	12,650	2.65
ユニチカ従業員持株会	大阪府中央区久太郎町4丁目1-3	11,731	2.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,076	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,695	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,739	1.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	7,726	1.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,498	1.36
計	—	88,463	18.59

(注) 1. ゴールドマン・サックス証券会社ほか2名の共同保有者から、平成19年1月22日付で提出された大量保有(変更)報告書により平成19年1月15日現在で以下のとおり株式を保有している(株券の消費貸借による借入)旨の報告を受けているが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社ほか2名	東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒルズ森タワー	株式 17,702	3.72

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 472,790,000	472,724	—
単元未満株式	普通株式 2,831,000	—	—
発行済株式総数	475,969,000	—	—
総株主の議決権	—	472,724	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式は、全て当社保有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式64,000株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数64個は含まれていない。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニチカ株式会社	兵庫県尼崎市東本町1-50	348,000	—	348,000	0.07
計	—	348,000	—	348,000	0.07

(注) 株主名簿上は当社の名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めている。ただし、議決権の数には含めていない。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40,063	6,853
当期間における取得自己株式	5,624	866

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	348,409	—	354,033	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を経営の重要課題の一つとして位置付けており、収益状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としている。また、内部留保資金に関しては、長期的な株主利益を念頭に置き、財務体質の一層の改善及び事業拡大へ向けた将来投資等に活用していく。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり2円の配当を実施することを決定した。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	951	2.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	89	147	166	253	226
最低(円)	30	61	102	114	142

(注) 株価の最高・最低は株東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	168	168	161	179	189	176
最低(円)	152	142	150	150	162	158

(注) 株価の最高・最低は株東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		江藤 紀海	昭和17年7月20日生	昭和42年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成3年5月 同行秘書室長 5年6月 同行取締役 8年12月 同行常務取締役 11年6月 当社顧問、同行取締役 11年6月 当社専務取締役 12年4月 当社代表取締役副社長 17年4月 当社代表取締役会長 19年6月 当社取締役会長（現）	注4	125
代表取締役 社長		大西 音文	昭和17年12月7日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 プラント・貿易部長 11年6月 関連企業部長兼国際事業部長 12年6月 取締役 13年4月 ユニチカビジネスサービス株式会社代表取締役社長 14年4月 常務取締役 16年4月 代表取締役社長（現）	注3	114
代表取締役 統括執行役員	高分子事業統括、ビニロン事業、生産部門、重合事業部担当	安江 健治	昭和22年6月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 中央研究所プラスチック研究部長 11年6月 中央研究所長 12年4月 執行役員中央研究所長 14年6月 取締役 18年6月 取締役統括執行役員 19年6月 代表取締役統括執行役員（現）	注3	93
代表取締役 統括執行役員	企画管理・購買物流統括、事業開発担当、機能材料事業本部長委嘱	中木 明郎	昭和24年11月30日生	昭和47年4月 当社入社 14年6月 岡崎工場長 15年4月 執行役員 15年6月 取締役 18年6月 取締役上席執行役員 19年6月 代表取締役統括執行役員（現）	注4	41
取締役 上席執行役員	研究開発担当、技術開発本部長委嘱	徳沢 太郎	昭和23年1月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年5月 中央研究所研究管理室長 11年5月 技術開発企画室長 12年4月 執行役員技術統括部長 13年1月 同社長室長 14年6月 取締役 18年6月 取締役上席執行役員（現）	注3	77
取締役 上席執行役員	スパンボンド事業担当、環境事業本部長委嘱	影山 雅夫	昭和23年2月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年5月 新規開発管理室長 8年7月 メディカル開発事業部主管 10年7月 総合企画部主管 13年1月 人事部 部長代理 14年4月 執行役員 16年4月 常務執行役員 17年6月 取締役 18年6月 取締役上席執行役員（現）	注4	45
取締役 上席執行役員	フィルム事業、東京総務部、特需部担当、新規事業本部長委嘱（東京駐在）	菅原 健一	昭和24年4月2日生	昭和52年5月 当社入社 平成12年4月 ナイロン樹脂営業部長 13年10月 エンプラ営業部長 14年4月 機能樹脂事業本部長 15年4月 執行役員 17年4月 常務執行役員 18年6月 取締役上席執行役員（現）	注3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	購買物流本部、 国際事業部、営 業戦略推進室担 当、企画管理本 部長委嘱	村上 正利	昭和23年1月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年7月 経理部 部長代理 14年4月 経理部長 15年4月 執行役員 17年4月 常務執行役員 18年6月 取締役上席執行役員(現)	注3	39
取締役 上席執行役員	樹脂事業本部長 委嘱	大濱 二三夫	昭和24年2月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年3月 化成品開発部 主管 7年3月 ユニチカアメリカ(株)取締役社長 13年4月 当社 機能樹脂事業本部 事業部 長補佐 15年7月 樹脂事業本部長 16年4月 執行役員 18年6月 上席執行役員 19年6月 取締役上席執行役員(現)	注4	23
監査役 (常勤)		伊藤 久雄	昭和21年1月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年7月 秘書部長 13年1月 関連企業部長 14年4月 執行役員 16年6月 監査役(現)	注5	36
監査役		池澤 正明	昭和16年9月29日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年4月 包装フィルム営業部長 7年4月 フィルム事業本部長代理 11年3月 株式会社ユニオン常務取締役 11年6月 同社代表取締役社長 12年4月 当社執行役員 14年6月 取締役 16年6月 顧問 17年6月 監査役(現)	注6	53
監査役		内藤 碩昭	昭和12年3月11日生	昭和35年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行) 入行 63年6月 同行取締役 平成2年5月 同行常務取締役 4年6月 同行専務取締役 6年6月 同行副頭取 11年6月 同行取締役会長 13年4月 株式会社UFJホールディングス (現株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ) 取締役 14年1月 同社取締役会長 14年6月 当社監査役(現)	注6	25
監査役		半林 亨	昭和12年1月7日生	昭和34年4月 日綿実業株式会社(現双日株式会 社) 入社 63年6月 ニチメン株式会社化学品本部長 平成元年6月 同社取締役 5年6月 同社代表取締役常務 7年6月 同社代表取締役専務 11年6月 同社代表取締役副社長 12年10月 同社代表取締役社長 15年4月 ニチメン・日商岩井ホールディン グス株式会社(現双日株式会社) 代表取締役会長・C o - C E O 16年6月 当社監査役(現)	注5	20
計						722

- (注) 1. 監査役 内藤碩昭及び監査役 半林 亨は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 当社では、執行役員制度を導入し、業務執行における意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図るものとしている。また、取締役と執行役員の相互連携強化を図るため、取締役は原則として執行役員を兼務する体制としている。
- 尚、取締役ではない執行役員は6名であり、フィルム事業本部長 注連浩行、スパンボンド事業本部長 津川 優、営業戦略推進室長 松永卓郎、ビニロン事業部長 荒木 卓、国際事業部長 田中正一郎、購買物流本部長兼人事総務部長兼ユニチカビジネスサービス㈱代表取締役社長 吉田俊朗である。
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 当社では、監査役の法定の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小林 二郎	昭和20年6月4日生	昭和49年4月	弁護士登録 小林・久保井法律事務所 (現)	4

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

*コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社グループは、「人々の生活と環境に貢献し、社会的存在感のある企業を目指す」という経営ビジョンの下、中期経営計画「New Progress (NP-8)」を推進している。また、本計画においては、事業戦略とともにガバナンス戦略を設定し、迅速な意思決定はもとより、コンプライアンス、リスクマネジメントの強化、適時適確な情報開示などによるステークホルダー重視の経営に取り組むものとしている。当社グループは、これらを追求する経営体制の構築に継続的に取り組むことにより、グローバル化する環境の中で企業価値の最大化を図り、成長し続けることができるものと考えている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

イ. 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

監査役制度を採用している。

ロ. 社外取締役、社外監査役の選任状況

監査役は4名で構成しているが、内2名を社外監査役としている。尚、社外取締役は選任していない。

ハ. 社外役員の専従スタッフの配置状況

社外役員の専従スタッフは配置していないが、社外監査役に対して、監査室、社長室が適宜対応している。

ニ. 経営監督と業務執行の仕組み

当社は、「経営意思決定・経営監督（ガバナンス）機能」と「業務執行（マネジメント）機能」を明確化する経営システムとして執行役員制度を導入する一方、取締役と執行役員の相互連携強化を図り、経営の機動性と実効性を高めるため、社長、会長以外の取締役が執行役員を兼務する体制としている。

また、「取締役会」を経営に関する意思決定と監督に特化する「ガバナンス機能」の機関として位置付けたほか、意思決定機関以外のものとして、当社グループの経営全般に関わる方針や諸課題などについて取締役が相互に討議を深める「経営戦略会議」を設けている。さらに、社長の諮問機関である「業務執行会議」による業務執行における意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図っている。

連結経営については、「事業ドメイン」を軸としたグループ経営体制のため、関係会社経営幹部との協議会を定期的実施し、連結経営上の諸課題について共有化を図るとともに、方針決定を行っている。

② 内部統制及び監査役監査の状況

当社の「監査役会」は4名の監査役（うち社外監査役は2名）で構成されており、法令、定款、規定などの基準に従い、経営方針、業務執行、財産保全の状況など経営に対する監査・監視機能を果たしている。また、グループ企業の監査役で構成する「グループ監査役会」により、グループ全体の監査体制の充実を図っている。さらに、5月には内部統制に関する基本方針を定めたほか、CSR・コンプライアンスグループを新設し、同時に「監査室」の独立性を高める組織改定を行うなど、内部監査体制の強化を図っている。

「ユニチカ行動憲章」及びその具体的な行動基準を示す「ユニチカ行動基準」を策定するほか、社長直轄の「コンプライアンス委員会」が推進、チェックを行うなど、当社グループの全役員及び従業員に対してコンプライアンスの徹底を図っている。

監査役は、毎年定時株主総会終了後、速やかに会計監査人から監査計画の提示を受け、計画について意見交換を行っている。また、個々の監査の立会いを通じて、会計監査人から随時状況報告を受けるほか、年2回監査実施報告を受けるなど、連携をとっている。

内部監査部門は、監査役に適宜情報を提供するなど、十分連携をとっている。また、内部監査部門立会いのもと必要に応じて担当部署の責任者からのヒアリングを行っている。

③ 会計監査の状況

当社は会計監査人に監査法人トーマツを選任している。当期業務を執行した公認会計士は丹治茂雄、和田稔郎の2名であり、監査補助者は公認会計士8名、会計士補10名、その他4名である。

④ 社外監査役との関係

当社の社外監査役及びその親近者並びにそれらが取締役に就任する会社と当社の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、製造物責任、輸出管理、情報セキュリティに係る損失の危険（以下「リスク」という）については、それぞれに対応する委員会と当該担当部署が、社内規則等に則り対応する。また必要に応じガイドライン・マニュアル等を制定し、教育研修を行う。

営業、財務、災害等の個々の企業活動のリスクについては、当該リスクに関する事項を担当する取締役が対応する。

新たに生じるリスクへの対応のために必要な場合は、社長は速やかに対応責任者となる取締役を定める。

グループ横断的なリスクの管理と全社的対応の責任者は、管理業務を担当する取締役とする。

それぞれのリスクに対応または担当する委員会及び取締役は、取締役会にリスクに係る報告を行い、取締役会はその対応の評価を行い、必要に応じて改善計画を策定する。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬等は以下のとおりである。

取締役 9 名 227 百万円

監査役 4 名 46 百万円（うち社外監査役 2 名 18 百万円）

（注）上記報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労金の支払いに対する引当金繰入額（取締役 7 名に対し 13 百万円、監査役 4 名に対し 2 百万円（うち社外監査役 2 名に対し 1 百万円））が含まれている。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は44百万円である。前述以外の業務に基づく報酬は2百万円であり、その内容は、四半期報告に関する相談に係るもの等である。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は28名以内とする旨定款に定めている。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権が行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一資産の部一					
I 流動資産					
現金及び預金	※1	15,352		16,501	
受取手形及び売掛金	※8	52,236		49,734	
有価証券		51		—	
たな卸資産	※1	60,214		65,266	
繰延税金資産		1,821		1,639	
その他		7,067		7,016	
貸倒引当金		△97		△93	
流動資産合計		136,647	41.2	140,065	42.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
建物及び構築物		94,089		94,253	
減価償却累計額		65,979	28,110	67,586	26,666
機械装置及び運搬具		204,637		206,184	
減価償却累計額		176,927	27,709	178,217	27,967
工具・器具及び備品		11,534		11,530	
減価償却累計額		10,302	1,232	10,239	1,290
土地	※4		107,215		107,009
建設仮勘定			1,399		1,180
有形固定資産合計		165,666	49.9	164,115	50.0
(2) 無形固定資産					
のれん			—		704
その他			994		947
無形固定資産合計		994	0.3	1,651	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	※1, 3	16,380		11,517	
出資金	※3	42		37	
長期貸付金		1,628		1,917	
繰延税金資産		8,015		6,937	
その他		3,016		2,505	
貸倒引当金		△557		△365	
投資その他の資産 合計		28,527	8.6	22,550	6.8
固定資産合計		195,189	58.8	188,317	57.3
資産合計		331,836	100.0	328,382	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一負債の部一					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	※8	35,772		41,999	
短期借入金	※1	62,387		66,391	
1年以内返済予定の長期 借入金	※1	36,995		39,968	
1年以内償還予定の社債		550		400	
未払法人税等		992		1,063	
賞与引当金		2,319		2,390	
完成工事補償引当金		43		36	
その他	※8	19,800		16,749	
流動負債合計		158,861	47.9	168,999	51.4
II 固定負債					
社債		1,600		1,200	
長期借入金	※1	97,900		88,998	
繰延税金負債		21,174		18,599	
土地再評価に係る繰延税 金負債	※4	2,800		2,874	
退職給付引当金		5,939		3,926	
役員退職慰労引当金		592		494	
その他	※5	2,975		3,329	
固定負債合計		132,982	40.1	119,423	36.4
負債合計		291,844	88.0	288,423	87.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
—少数株主持分—					
少数株主持分	※4	4,684	1.4	—	—
—資本の部—					
I 資本金	※7	23,798	7.2	—	—
II 資本剰余金		1,661	0.5	—	—
III 利益剰余金		4,766	1.4	—	—
IV 土地再評価差額金	※4	3,987	1.2	—	—
V その他有価証券評価差額 金		2,749	0.8	—	—
VI 為替換算調整勘定		△1,625	△0.5	—	—
VII 自己株式	※7	△30	△0.0	—	—
資本合計		35,307	10.6	—	—
負債、少数株主持 分及び資本合計		331,836	100.0	—	—
—純資産の部—					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	23,798	7.3
2. 資本剰余金		—	—	1,661	0.5
3. 利益剰余金		—	—	6,660	2.0
4. 自己株式		—	—	△37	△0.0
株主資本合計		—	—	32,082	9.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	1,039	0.3
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	2	0.0
3. 土地再評価差額金	※4	—	—	3,444	1.1
4. 為替換算調整勘定		—	—	△1,258	△0.4
評価・換算差額等 合計		—	—	3,227	1.0
III 少数株主持分	※4	—	—	4,649	1.4
純資産合計		—	—	39,959	12.2
負債純資産合計		—	—	328,382	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			215,957	100.0	220,572	100.0	
II 売上原価	※4		169,735	78.6	178,211	80.8	
売上総利益			46,221	21.4	42,360	19.2	
III 販売費及び一般管理費	※1,4		32,014	14.8	31,189	14.1	
営業利益			14,206	6.6	11,171	5.1	
IV 営業外収益							
受取利息		265			252		
受取配当金		170			146		
受取賃貸料		202			225		
投資有価証券売却益		528			578		
退職給付信託設定益		307			975		
持分法による投資利益		14			274		
その他		1,243	2,733	1.2	1,295	3,748	1.7
V 営業外費用							
支払利息		3,703			3,875		
出向者人件費		—			1,368		
その他		1,541	5,244	2.4	1,217	6,461	3.0
経常利益			11,695	5.4		8,458	3.8
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	76			41		
賃貸契約解約収入		1,522			—		
その他		21	1,619	0.8	—	41	0.0
VII 特別損失							
固定資産処分損	※3	807			974		
たな卸資産処分損		1,663			674		
減損損失	※5	233			—		
構造改善費用	※6	1,405			2,477		
その他		1,241	5,351	2.5	1,003	5,129	2.3
税金等調整前当期純利益			7,963	3.7		3,369	1.5
法人税、住民税及び事業税		1,241			1,303		
法人税等調整額		2,156	3,397	1.6	△355	947	0.4
少数株主利益 (△は損失)			61	0.0		△140	△0.1
当期純利益			4,504	2.1		2,562	1.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
－資本剰余金の部－			
I 資本剰余金期首残高			1,661
II 資本剰余金期末残高			1,661
－利益剰余金の部－			
I 利益剰余金期首残高			1,256
II 利益剰余金増加高 当期純利益		4,504	4,504
III 利益剰余金減少高 配当金		951	
土地売却に伴う土地再評 価差額金取崩額		43	994
IV 利益剰余金期末残高			4,766

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,798	1,661	4,766	△30	30,195
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△951		△951
当期純利益			2,562		2,562
土地再評価差額金取崩額			282		282
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,893	△6	1,886
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,798	1,661	6,660	△37	32,082

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,749	—	3,987	△1,625	5,111	4,684	39,992
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△951
当期純利益							2,562
土地再評価差額金取崩額			△282		△282		—
自己株式の取得							△6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,709	2	△260	366	△1,601	△35	△1,637
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,709	2	△543	366	△1,884	△35	△33
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,039	2	3,444	△1,258	3,227	4,649	39,959

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,963	3,369
減価償却費		6,916	6,897
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		84	△18
退職給付引当金の減少額		△1,678	△2,041
その他引当金の減少額		△46	△78
支払利息		3,703	3,875
固定資産処分損		807	974
固定資産売却益		△76	△41
投資有価証券売却益		△528	△578
売上債権の減少額		5,465	3,309
たな卸資産の増加額		△2,677	△4,268
仕入債務の増減額 (△は減少)		△2,575	5,733
その他		△1,655	△608
小計		15,702	16,525
利息及び配当金の受取額		482	453
利息の支払額		△3,688	△3,839
法人税等の支払額		△1,607	△1,235
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,888	11,903
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額		273	43
投資有価証券及び有価証券の取得による支出		△586	△30
投資有価証券及び有価証券の売却による収入		1,542	2,144
有形固定資産の取得による支出	※3	△11,457	△5,170
有形固定資産の売却による収入		271	147
その他		898	△4,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,057	△7,097

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△は減少)		△5,246	3,837
長期借入れによる収入		33,763	31,547
長期借入金の返済による支出		△38,823	△37,670
社債の発行による収入		1,987	—
社債の償還による支出		—	△550
配当金の支払額		△932	△939
その他		△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,255	△3,779
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		413	124
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△7,010	1,150
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,339	14,328
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	14,328	15,479

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>期末現在の連結子会社は55社で、非連結子会社は6社である。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているとおり、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)他である。</p> <p>非連結子会社6社(株赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は、連結子会社の新設分割による増加2社(新ユニチカグラスファイバー(株)、新(株)ユニオン)と、分割会社を当社に合併したことによる減少2社(旧ユニチカグラスファイバー(株)、旧(株)ユニオン)及び連結子会社間の合併による減少2社(株ユニチカオークタウン、ユニチカビルディング(株))である。</p>	<p>期末現在の連結子会社は57社で、非連結子会社は7社である。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているとおり、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)他である。</p> <p>非連結子会社7社(株赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は、資本参加による増加3社(ユーアイ電子(株)、ファボエル(株)、(株)コソフ)と、連結子会社間の合併による減少1社(ユニチカセントラルサービス(株))である。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>期末現在の非連結子会社6社及び関連会社7社(株アドール他)に持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度の関連会社の異動は、出資持分の売却による減少1社である。</p>	<p>期末現在の非連結子会社7社及び関連会社7社(株アドール他)に持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度の非連結子会社の異動は、資本参加による増加1社である。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニチカ(上海)(有)、(株)エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ(有)、(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)及び北京ユニチカ服装(有)の決算日は12月31日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は2月28日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算出) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 (イ)販売用不動産及び未成工事支出 金 個別法による原価法 (ロ)その他のたな卸資産 移動平均法による原価法。ただ し、一部の連結子会社では総平均 法による原価法及び先入先出法に よる原価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>① 有形固定資産 定率法。ただし、一部の連結子会 社は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとお りである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てる ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してい る。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充 てるため、支給見込額に基づき計上 している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算出) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 (イ)販売用不動産及び未成工事支出 金 同左 (ロ)その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 完成工事補償引当金 完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上している。なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産（一部の連結子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として9年）の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として10年）の年数による定額法により、それぞれ発生の翌年度から費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、当社及び連結子会社は平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同月付をもって同引当金への繰入を停止している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息 一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当連結会計年度中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは137百万円であり、当連結会計年度末の販売用不動産に含まれている支払利息は198百万円である。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務及び予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び子会社は、「権限規定」等の内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、単なる投機又は投機に類する目的でのデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎にヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理を行った為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息 一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当連結会計年度中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは131百万円であり、当連結会計年度末の販売用不動産に含まれている支払利息は244百万円である。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(8) 消費税等の処理 税抜方式によっている。	(8) 消費税等の処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしている。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間で均等償却することとしている。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は233百万円減少している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、35,308百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「退職給付信託設定益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「退職給付信託設定益」の金額は148百万円である。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は7百万円)及び「特別退職金」(当連結会計年度は32百万円)は、重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにした。</p>	—————

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">121,704百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,734</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">94,718</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,639</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,498</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 132百万円</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券 出資金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">2,830百万円 5</td> </tr> </table> <p>※4. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社及び一部の連結子会社事業用土地の再評価を行い、この再評価差額(税金相当額控除後)を資本の部及び少数株主持分に計上している。 [連結子会社3社] ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価 ・再評価を行った年月日……………平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…………… 3,887百万円</p>	有形固定資産	121,704百万円	投資有価証券	214	定期預金	783	たな卸資産	1,031	合計	123,734	短期借入金	1,140百万円	長期借入金	94,718	その他	3,639	合計	99,498	投資有価証券 出資金	2,830百万円 5	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">119,892百万円 (67,490)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,765</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,570 (67,490)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">891百万円 (70)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">84,248 (72,722)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,619 (3,500)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,759 (76,292)</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当に供している資産と当該債務を()内書で記載している。</p> <p>2. 受取手形割引高 251百万円 受取手形裏書譲渡高 2百万円</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,296百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社及び一部の連結子会社事業用土地の再評価を行い、この再評価差額(税金相当額控除後)を純資産の部に計上している。 [連結子会社3社] ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価 ・再評価を行った年月日……………平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…………… 4,020百万円</p>	有形固定資産	119,892百万円 (67,490)	投資有価証券	129	定期預金	783	たな卸資産	2,765	合計	123,570 (67,490)	短期借入金	891百万円 (70)	長期借入金	84,248 (72,722)	その他	3,619 (3,500)	合計	88,759 (76,292)	投資有価証券	3,296百万円
有形固定資産	121,704百万円																																								
投資有価証券	214																																								
定期預金	783																																								
たな卸資産	1,031																																								
合計	123,734																																								
短期借入金	1,140百万円																																								
長期借入金	94,718																																								
その他	3,639																																								
合計	99,498																																								
投資有価証券 出資金	2,830百万円 5																																								
有形固定資産	119,892百万円 (67,490)																																								
投資有価証券	129																																								
定期預金	783																																								
たな卸資産	2,765																																								
合計	123,570 (67,490)																																								
短期借入金	891百万円 (70)																																								
長期借入金	84,248 (72,722)																																								
その他	3,619 (3,500)																																								
合計	88,759 (76,292)																																								
投資有価証券	3,296百万円																																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>[当社及び連結子会社1社]</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価 再評価を行った年月日……………平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…………… 140百万円 <p>また、インドネシア国所在の持分法適用関連会社は有形固定資産の再評価に関する同国財務省の決定書No. 384/KMK/04/1998(1998年8月14日付)及び税務長官の通知書No. SE-29/PJ. 42/1998(1998年9月17日付)に基づき、2000年5月31日付で鑑定評価額により、土地(使用权)の再評価を実施しており、この再評価差額のうち当社持分額251百万円を資本の部に計上している。</p> <p>※5. 固定負債の「その他」には、連結調整勘定9百万円が含まれている。</p> <p>6. 保証債務(保証予約を含む) 当社及び一部の連結子会社は下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table border="0" data-bbox="239 982 766 1135"> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>443百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(1社)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(9人)</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>550</u></td> </tr> </table> <p>※7. 自己株式の保有数 当社の発行済株式総数は、普通株式475,969千株である。また、当社が保有する自己株式の数は、普通株式308千株である。</p> <p>※8. _____</p> <p>9. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="239 1790 766 1921"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>借入未実行残高</u></td> <td><u>5,000</u></td> </tr> </table>	タスコ(株)	443百万円	その他の会社(1社)	50	従業員住宅資金(9人)	57	<u>合計</u>	<u>550</u>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	<u>借入未実行残高</u>	<u>5,000</u>	<p>[当社及び連結子会社1社]</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価 再評価を行った年月日……………平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…………… 85百万円 <p>また、インドネシア国所在の持分法適用関連会社は有形固定資産の再評価に関する同国財務省の決定書No. 384/KMK/04/1998(1998年8月14日付)及び税務長官の通知書No. SE-29/PJ. 42/1998(1998年9月17日付)に基づき、2000年5月31日付で鑑定評価額により、土地(使用权)の再評価を実施しており、この再評価差額のうち当社持分額251百万円を純資産の部に計上している。</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 保証債務(保証予約を含む) 当社及び一部の連結子会社は下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table border="0" data-bbox="877 982 1404 1135"> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>536百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(1社)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(8人)</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>637</u></td> </tr> </table> <p>※7. _____</p> <p>※8. 期末日満期手形の会計処理については、手形の交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table border="0" data-bbox="877 1463 1404 1616"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,555</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td>92</td> </tr> </table> <p>9. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="877 1790 1404 1921"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>借入未実行残高</u></td> <td><u>5,000</u></td> </tr> </table>	タスコ(株)	536百万円	その他の会社(1社)	50	従業員住宅資金(8人)	51	<u>合計</u>	<u>637</u>	受取手形	1,060百万円	支払手形	1,555	流動負債その他 (設備関係支払手形)	92	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	<u>借入未実行残高</u>	<u>5,000</u>
タスコ(株)	443百万円																																		
その他の会社(1社)	50																																		
従業員住宅資金(9人)	57																																		
<u>合計</u>	<u>550</u>																																		
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																		
借入実行残高	—																																		
<u>借入未実行残高</u>	<u>5,000</u>																																		
タスコ(株)	536百万円																																		
その他の会社(1社)	50																																		
従業員住宅資金(8人)	51																																		
<u>合計</u>	<u>637</u>																																		
受取手形	1,060百万円																																		
支払手形	1,555																																		
流動負債その他 (設備関係支払手形)	92																																		
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																		
借入実行残高	—																																		
<u>借入未実行残高</u>	<u>5,000</u>																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">683</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,420</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>運送費及び保管料</td><td style="text-align: right;">5,151</td></tr> <tr><td>賃金</td><td style="text-align: right;">7,188</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">3,901</td></tr> </table> <p>※2. 主として土地の売却益である。</p> <p>※3. 主として建物の除却損である。</p> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費(総額)</p> <p style="text-align: right;">4,262百万円</p> <p>※5. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県白山市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>長崎県南島原市</td> <td>遊休資産</td> <td>施設利用権</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>兵庫県赤穂市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>名古屋市中区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っている。また、遊休資産等については個別にグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については、事業活動から生じる損益が継続してマイナスの事業について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(233百万円)として特別損失に計上した。その内訳は建物10百万円、機械装置及び運搬具136百万円、工具・器具及び備品15百万円、施設利用権70百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。</p> <p>また、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定している。</p> <p>※6. 主として、出向者人件費特別負担金(1,240百万円)である。</p>	貸倒引当金繰入額	9百万円	賞与引当金繰入額	683	退職給付引当金繰入額	1,420	役員退職慰労引当金繰入額	208	減価償却費	236	運送費及び保管料	5,151	賃金	7,188	技術研究費	3,901	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県白山市	遊休資産	機械装置	90	長崎県南島原市	遊休資産	施設利用権	70	兵庫県赤穂市	事業用資産	機械装置等	62	名古屋市中区	事業用資産	建物	10	<p>※1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>運送費及び保管料</td><td style="text-align: right;">5,327</td></tr> <tr><td>賃金</td><td style="text-align: right;">7,241</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">3,920</td></tr> </table> <p>※2. 主として土地の売却益である。</p> <p>※3. 主として機械装置の除却損である。</p> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費(総額)</p> <p style="text-align: right;">4,377百万円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 主として、環境事業において発生した異常な工事損失(914百万円)である。</p>	貸倒引当金繰入額	11百万円	賞与引当金繰入額	706	退職給付引当金繰入額	617	役員退職慰労引当金繰入額	45	減価償却費	241	運送費及び保管料	5,327	賃金	7,241	技術研究費	3,920
貸倒引当金繰入額	9百万円																																																				
賞与引当金繰入額	683																																																				
退職給付引当金繰入額	1,420																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	208																																																				
減価償却費	236																																																				
運送費及び保管料	5,151																																																				
賃金	7,188																																																				
技術研究費	3,901																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																		
石川県白山市	遊休資産	機械装置	90																																																		
長崎県南島原市	遊休資産	施設利用権	70																																																		
兵庫県赤穂市	事業用資産	機械装置等	62																																																		
名古屋市中区	事業用資産	建物	10																																																		
貸倒引当金繰入額	11百万円																																																				
賞与引当金繰入額	706																																																				
退職給付引当金繰入額	617																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	45																																																				
減価償却費	241																																																				
運送費及び保管料	5,327																																																				
賃金	7,241																																																				
技術研究費	3,920																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	475,969	—	—	475,969
合計	475,969	—	—	475,969
自己株式				
普通株式	308	40	—	348
合計	308	40	—	348

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	951	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	951	利益剰余金	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,352百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,024 <hr/> 現金及び現金同等物 14,328 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において、保有目的の変更に伴い 有形固定資産2,471百万円をたな卸資産へ振替えてい る。 ※3. 平成14年に財団法人民間都市開発推進機構より再 取得した土地(貝塚工場跡地の一部)の未払金4,833 百万円の支払いが含まれている。	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,501百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,022 <hr/> 現金及び現金同等物 15,479 2. _____ ※3. _____

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>811</td> <td>420</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,233</td> <td>828</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>181</td> <td>86</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,226</td> <td>1,335</td> <td>890</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	811	420	391	工具器具備品	1,233	828	405	その他	181	86	94	合計	2,226	1,335	890	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,049</td> <td>570</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,166</td> <td>714</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>242</td> <td>96</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,458</td> <td>1,381</td> <td>1,077</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,049	570	479	工具器具備品	1,166	714	451	その他	242	96	146	合計	2,458	1,381	1,077
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	811	420	391																																						
工具器具備品	1,233	828	405																																						
その他	181	86	94																																						
合計	2,226	1,335	890																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	1,049	570	479																																						
工具器具備品	1,166	714	451																																						
その他	242	96	146																																						
合計	2,458	1,381	1,077																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>890</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	283百万円	1年超	607	合計	890	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,077</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	308百万円	1年超	768	合計	1,077																												
1年内	283百万円																																								
1年超	607																																								
合計	890																																								
1年内	308百万円																																								
1年超	768																																								
合計	1,077																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>437百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>437</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	437百万円	減価償却費相当額	437	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>455百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>455</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	455百万円	減価償却費相当額	455																																
支払リース料	437百万円																																								
減価償却費相当額	437																																								
支払リース料	455百万円																																								
減価償却費相当額	455																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はない。	同左																																								

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	① 株式	6,230	10,887	4,656
	② 債券			
	国債・地方債等	13	14	1
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	6,243	10,901	4,657
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	① 株式	916	860	△56
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	51	51	△0
	③ その他	—	—	—
	小計	968	912	△56
合計		7,212	11,814	4,601

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 1,788百万円

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,542	535	6

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額 (平成18年3月31日現在)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	13	—
社債	—	—	—	—
その他	51	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	51	—	13	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	① 株式	2,420	4,422	2,002
	② 債券			
	国債・地方債等	13	14	1
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	2,433	4,437	2,003
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	① 株式	2,284	2,028	△256
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	2,284	2,028	△256
合計		4,718	6,465	1,747

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式 1,756百万円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,144	578	—

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	14	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	—	14	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引内容	当社及び子会社は、通常業務を遂行する上で、様々な市場リスクを負っており、これらのリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を利用している。通貨関連では先物外国為替予約取引（以下「為替予約取引」という）、金利関連では、金利スワップ取引を行っている。	同左
(2) 取引に対する取組方針・利用目的	為替予約取引は、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを回避するため、実需に応じて利用している。 金利スワップ取引は、借入金に係る金利相場の変動リスクを回避するとともに、支払金利の軽減を図るためにも利用している。 いずれのデリバティブ取引においても、投機目的のための取引は行っていない。 なお、デリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(7)に記載のとおりである。	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>当社及び子会社の利用するデリバティブ取引に付随するリスクには、市場リスクと信用リスクがある。</p> <p>市場リスクは、各デリバティブ取引で以下のとおりである。</p> <p>為替予約取引については、連結貸借対照表計上外取引額は僅少である。</p> <p>金利スワップ取引については、金利相場の変動リスクを有しているが、基本的に変動金利借入金の残高の範囲内で利用している。</p> <p>従って、いずれのデリバティブ取引においても、その市場リスクは限定的なものと判断している。</p> <p>また、信用リスクは、取引相手の金融機関が債務不履行に陥ることにより被る損失だが、当社及び子会社が取引している金融機関は、格付けが高くこのようなリスクの発生はほとんどないと判断している。</p>	同左
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引は、取締役会で決定した当社及び子会社の「権限規定」等、内規に基づいて行っている。なお、一定の限度を超えた取引については、同規定に基づき、取締役会に報告することとしている。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

該当事項はない。

（注） ヘッジ会計が適用されているものについては開示の対象から除いている。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

該当事項はない。

（注） ヘッジ会計が適用されているものについては開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務 (百万円)	△24,918	△22,168
年金資産及び退職給付信託資産 (百万円)	3,743	5,080
差引 (百万円)	△21,174	△17,088
会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	9,817	8,724
未認識数理計算上の差異 (百万円)	6,452	5,275
未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円) (注) 1	△805	△604
連結貸借対照表計上額純額 (百万円)	△5,710	△3,693
前払年金費用 (百万円)	228	233
退職給付引当金 (百万円)	△5,939	△3,926

前連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

(注) 1. 厚生年金基金制度に関して過年度に発生したものであり、厚生年金基金の解散に伴い退職一時金制度へ移行した部分に相当するものである。
2. 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

(注) 1. 厚生年金基金制度に関して過年度に発生したものであり、厚生年金基金の解散に伴い退職一時金制度へ移行した部分に相当するものである。
2. 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
勤務費用 (百万円)	1,182	1,111
利息費用 (百万円)	613	538
期待運用収益 (百万円)	△17	△21
会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,089	1,092
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,110	1,122
過去勤務債務の損益処理額 (百万円) (注) 1	△654	△618
退職給付費用 (百万円)	3,324	3,225

前連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

(注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」

(注) 1. に記載の過去勤務債務に係る当期の損益処理額である。

2. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

3. 上記のほか、割増退職金32百万円を支払っている。

(注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」

(注) 1. に記載の過去勤務債務に係る当期の損益処理額である。

2. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

3. 上記のほか、割増退職金48百万円を支払っている。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として0.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金	165百万円	251百万円
賞与引当金	960	972
退職給付引当金	3,037	3,063
役員退職慰労引当金	237	202
繰越欠損金	4,760	6,043
固定資産等未実現利益消去額	957	1,445
たな卸資産	752	888
土地	2,777	2,859
その他	1,738	2,048
繰延税金資産 小計	15,388	17,776
評価性引当額	△2,853	△4,866
繰延税金資産 合計	12,534	12,910
繰延税金負債		
退職給付信託	△363	△758
その他有価証券評価差額金	△1,852	△715
土地	△21,103	△21,093
その他	△553	△366
繰延税金負債 合計	△23,871	△22,933
繰延税金資産・負債(△)の純額	△11,337	△10,023
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
加算永久差異	4.9	7.5
住民税均等割	1.1	2.9
連結子会社税率差異	0.5	3.6
のれん償却	—	1.0
税効果未認識未実現損益	1.0	△1.4
持分法による投資損益	△0.1	△3.2
売却関係会社の剰余金に対する課税	3.4	0.3
繰延税金資産に対する評価性引当額増減	△9.0	△23.7
その他	0.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	28.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	高分子事業 (百万円)	環境・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益							
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,490	27,033	103,007	23,426	215,957	—	215,957
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,429	606	443	3,178	8,658	(8,658)	—
計	66,919	27,640	103,450	26,605	224,615	(8,658)	215,957
II. 営業費用	58,630	25,259	100,744	22,659	207,292	(5,542)	201,750
営業利益	8,289	2,381	2,705	3,946	17,322	(3,115)	14,206
2. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	81,901	30,013	111,277	76,552	299,743	32,093	331,836
減価償却費	3,445	403	1,573	938	6,360	555	6,916
減損損失	—	—	90	143	233	—	233
資本的支出	3,610	480	1,323	1,062	6,476	244	6,721

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	高分子事業 (百万円)	環境・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益							
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,198	28,947	103,236	22,190	220,572	—	220,572
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,832	703	561	3,372	8,470	(8,470)	—
計	70,031	29,650	103,798	25,562	229,042	(8,470)	220,572
II. 営業費用	62,390	27,374	101,685	23,391	214,842	(5,441)	209,400
営業利益	7,640	2,276	2,112	2,170	14,200	(3,028)	11,171
2. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	85,569	28,995	112,313	72,884	299,763	28,619	328,382
減価償却費	3,347	474	1,651	901	6,374	522	6,897
資本的支出	2,545	1,119	1,472	349	5,486	516	6,002

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主な製品

- (1) 高分子事業…………… ナイロンフィルム、エステルフィルム、プラスチック樹脂、スパンボンド、スパンレース
- (2) 環境・機能材事業…………… 水処理設備、焼却炉、ガラス繊維
- (3) 繊維事業…………… 各種繊維の糸・綿・織物・編物
- (4) 生活健康・その他事業…………… マンション建設、マンション・戸建住宅分譲、不動産賃貸管理、医用材料、健康食品他

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用。

前連結会計年度	3,229百万円
当連結会計年度	3,088百万円

4. 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）並びに管理及び研究開発部門に係る資産等である。なお、親会社での事業用土地の再評価差額については、各事業セグメント別に分別していない。

前連結会計年度	40,111百万円
当連結会計年度	38,001百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計（セグメント間の内部売上高を含む。）及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計（セグメント間の内部売上高を含む。）及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

I 海外売上高（百万円）	28,834
II 連結売上高（百万円）	215,957
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.4

(注) 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

I 海外売上高（百万円）	30,063
II 連結売上高（百万円）	220,572
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.6

(注) 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	74円23銭	74円24銭
1株当たり当期純利益	9円47銭	5円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,504	2,562
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,504	2,562
期中平均株式数 (千株)	475,682	475,641

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ユニチカ㈱	第6回 無担保社債(注)1	平成18年 3月31日	2,000 (400)	1,600 (400)	1.07	なし	平成23年 3月31日
㈱ユニチカエステ ート	第1回 特定私募債(注)1	平成16年 7月25日	150 (150)	—	0.53	なし	平成18年 7月25日
合計	—	—	2,150 (550)	1,600 (400)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
400	400	400	400	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	62,387	66,391	1.44	—
1年以内に返済予定の長期借入金	36,995	39,968	2.16	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	97,900	88,998	2.15	平成25年10月
その他の有利子負債				
従業員預り金(1年内返済)	3,108	3,230	1.26	—
その他(1年内返済)	252	3,275	0.99	—
その他(1年超)	212	49	3.72	平成20年11月
合計	200,856	201,914	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	51,159	19,844	9,545	7,993
その他の有利子負債	49	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一資産の部一					
I 流動資産					
現金及び預金	※1	4,629		5,524	
受取手形	※2,6	1,025		1,029	
売掛金	※2	28,186		26,389	
有価証券		51		—	
製品及び商品		12,805		13,748	
原材料		473		427	
仕掛品		909		840	
貯蔵品		837		736	
販売用不動産	※1	2,599		1,262	
未成工事支出金		245		100	
前渡金		22		15	
前払費用		1,045		1,251	
繰延税金資産		534		380	
関係会社短期貸付金		36,307		38,236	
営業外受取手形	※6	801		804	
短期債権	※2	11,901		13,818	
その他		12		0	
貸倒引当金		△71		△91	
流動資産合計		102,318	39.7	104,476	40.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
建物		11,534		11,290		
減価償却累計額		7,782	3,751	7,824	3,465	
構築物		1,938		1,966		
減価償却累計額		1,330	608	1,373	593	
機械及び装置		17,524		17,030		
減価償却累計額		15,647	1,877	15,221	1,809	
車両及び運搬具		52		55		
減価償却累計額		48	3	49	5	
工具・器具及び備品		2,883		2,814		
減価償却累計額		2,540	343	2,503	311	
土地	※5		23,993		23,993	
建設仮勘定			260		289	
有形固定資産合計			30,837	12.0	30,467	11.8
2. 無形固定資産						
のれん			—		80	
商標権			0		36	
ソフトウェア			308		282	
施設利用権			53		52	
無形固定資産合計			362	0.1	451	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	13,080		7,904	
関係会社株式		95,618		93,801	
出資金		11		11	
関係会社出資金		3,190		3,190	
従業員長期貸付金		0		—	
関係会社長期貸付金		13,032		15,005	
更生債権等		22		148	
長期前払費用		239		293	
繰延税金資産		5,523		7,209	
長期差入保証金		482		332	
その他		680		576	
貸倒引当金		△7,613		△5,718	
投資その他の資産 合計		124,269	48.2	122,754	47.5
固定資産合計		155,469	60.3	153,673	59.5
資産合計		257,788	100.0	258,149	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ー負債の部ー					
I 流動負債					
支払手形	※2,6	1,400		1,604	
買掛金	※2	20,113		21,931	
短期借入金		51,473		57,373	
1年以内返済予定の長期 借入金	※1	29,704		28,217	
1年以内償還予定の社債		400		400	
未払金	※2	5,452		4,718	
未払費用		871		943	
未払法人税等		111		96	
前受金		621		553	
預り金	※2	12,710		12,349	
従業員預り金		2,182		2,479	
1年以内返済予定の預り 保証金		2		2	
賞与引当金		513		579	
完成工事補償引当金		43		36	
その他	※6	877		1,148	
流動負債合計		126,476	49.1	132,433	51.3
II 固定負債					
社債		1,600		1,200	
長期借入金	※1	81,944		79,187	
土地再評価に係る繰延税 金負債	※5	477		571	
退職給付引当金		4,683		2,631	
役員退職慰労引当金		302		248	
長期預り保証金		928		934	
固定負債合計		89,937	34.9	84,772	32.8
負債合計		216,414	84.0	217,205	84.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
—資本の部—					
I 資本金	※3		23,798	9.2	—
II 資本剰余金					—
資本準備金		1,661		—	
資本剰余金合計			1,661	0.6	—
III 利益剰余金					—
利益準備金		1,219		—	
任意積立金					—
別途積立金		1,150		—	
当期未処分利益		10,243		—	
利益剰余金合計			12,613	4.9	—
IV 土地再評価差額金	※5		693	0.3	—
V その他有価証券評価差額金			2,638	1.0	—
VI 自己株式	※4		△30	△0.0	—
資本合計			41,374	16.0	—
負債及び資本合計			257,788	100.0	—
—純資産の部—					
I 株主資本					
1. 資本金			—	—	23,798
2. 資本剰余金					
資本準備金		—		1,661	
資本剰余金合計			—	—	1,661
3. 利益剰余金					
利益準備金		—		1,314	
その他利益剰余金					
別途積立金		—		1,150	
繰越利益剰余金		—		11,709	
利益剰余金合計			—	—	14,173
4. 自己株式			—	—	△37
株主資本合計			—	—	39,596
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	—	1,011
2. 繰延ヘッジ損益			—	—	0
3. 土地再評価差額金	※5		—	—	336
評価・換算差額等 合計			—	—	1,347
純資産合計			—	—	40,943
負債純資産合計			—	—	258,149

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
売上高	※4	94,762	100.0	96,926	100.0
II 売上原価					
製品及び商品期首たな卸高		9,984		12,805	
当期製品製造原価	※1,4	19,000		19,458	
当期商品仕入高	※4	57,321		58,297	
合計		86,306		90,561	
他勘定振替高	※2	383		598	
製品及び商品期末たな卸高		12,805		13,748	
差引		73,117		76,213	
その他原価	※3	115	73,233	107	76,321
売上総利益			21,529		20,605
			22.7		21.3
III 販売費及び一般管理費					
運送費及び保管料		2,602		2,737	
役員報酬		236		268	
賃金		2,282		2,336	
賞与引当金繰入額		311		375	
賞与		302		343	
退職給付引当金繰入額		1,013		182	
役員退職慰労引当金繰入額		101		23	
福利厚生費		147		180	
賃借料		496		486	
旅費		560		563	
減価償却費		57		67	
技術研究費	※1	3,059		3,027	
業務委託料		858		956	
その他		1,963	13,993	1,845	13,392
営業利益			7,535		7,212
			8.0		7.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
IV 営業外収益							
受取利息	※4	1,073			1,141		
受取配当金		617			367		
受取賃貸料	※4	1,010			946		
投資有価証券売却益		521			505		
退職給付信託設定益		—			975		
その他		1,306	4,530	4.7	508	4,445	4.6
V 営業外費用							
支払利息		3,254			3,395		
賃貸施設維持費		984			860		
出向者人件費		—			1,368		
その他		820	5,059	5.3	811	6,435	6.6
経常利益			7,006	7.4		5,223	5.4
VI 特別利益							
固定資産売却益	※5	30			5		
関係会社株式売却益		676	707	0.7	26	31	0.0
VII 特別損失							
固定資産処分損	※6	343			303		
貸倒引当金繰入額		1,019			481		
構造改善費用	※7	1,537			1,664		
その他		798	3,698	3.9	945	3,394	3.5
税引前当期純利益			4,015	4.2		1,859	1.9
法人税、住民税及び事業税		27			35		
法人税等調整額		964	991	1.0	△530	△495	△0.5
当期純利益			3,024	3.2		2,355	2.4
前期繰越利益			6,062			—	
合併による未処分利益受入額			1,178			—	
土地再評価差額金取崩額			△21			—	
当期末処分利益			10,243			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		3,461	16.1	2,411	11.7
II 労務費		954	4.4	1,401	6.8
III 経費		17,080	79.5	16,769	81.5
(うち外注加工費)		(13,617)	(63.3)	(12,931)	(62.8)
(うち減価償却費)		(158)	(0.7)	(142)	(0.7)
当期総製造費用		21,495	100.0	20,581	100.0
仕掛品期首たな卸高	※2	921		3,754	
仕掛品期末たな卸高	※2	3,754		2,203	
他勘定振替高	※3	△337		2,673	
当期製品製造原価		19,000		19,458	

※1. 原価計算の方法は主として要素別、部門別、製品別総合原価計算である。なお、環境部門等については個別原価計算である。

※2. 仕掛品たな卸高は「仕掛品」、「販売用不動産(仕掛土地)」及び「未成工事支出金」の合計額である。

※3. 他勘定振替高の内容 日本エステル(株)岡崎工場等に提供した補助部門費の振替等。なお、前事業年度においては、会社合併に伴うユニチカグラスファイバー(株)からの受入額396百万円及び保有目的の変更に伴う有形固定資産からの振替2,327百万円を含んでいる。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日承認)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			10,243
II 利益処分量			
利益準備金			95
配当金			951
III 次期繰越利益			9,197

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,798	1,661	1,661	1,219	1,150	10,243	12,613	△30	38,042	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)				95		△1,046	△951		△951	
当期純利益						2,355	2,355		2,355	
土地再評価差額金取崩額						156	156		156	
自己株式の取得								△6	△6	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	95	-	1,465	1,560	△6	1,553	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,798	1,661	1,661	1,314	1,150	11,709	14,173	△37	39,596	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,638	-	693	3,331	41,374
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△951
当期純利益					2,355
土地再評価差額金取崩額			△156	△156	-
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△1,627	0	△200	△1,827	△1,827
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,627	0	△356	△1,983	△430
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,011	0	336	1,347	40,943

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） (ロ)時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 (2) その他のたな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 (2) その他のたな卸資産 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2～50年 構築物 2～60年 機械及び装置 2～17年 車両及び運搬具 4～7年 工具・器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 期間で均等に償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 従来、役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会の終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日付をもって同引当金への繰入を停止している。</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>環境部門における長期大型（工期1年以上、請負金額1億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は3,928百万円である。</p>	<p>環境部門における長期大型（工期1年以上、請負金額1億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は1,992百万円である。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、「権限規定」等の内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、単なる投機又は投機に類する目的でのデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎にヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理を行った為替予約及び特例処理を行っている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理 税抜方式によっている。	消費税等の処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する額は40,943百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記していた「設備関係支払手形」(当事業年度は69百万円)及び「設備関係未払金」(当事業年度は795百万円)は、重要性がなくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにした。	—————
(損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記していた「特別退職金」(当事業年度は25百万円)及び「たな卸資産評価損」(当事業年度は158百万円)は、重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにした。	(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「退職給付信託設定益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「退職給付信託設定益」の金額は307百万円である。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)</td> <td style="text-align: right;">69,101百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,873</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,878</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)</td> <td style="text-align: right;">13,508百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、以下の子会社の販売用不動産及び有形固定資産が上記債務の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">13,049百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ユニチカロジスティクス(株)</td> <td style="text-align: right;">14,523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ユニチカセントラルサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">14,621</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ユニチカ宇治プロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">37,793</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ユニチカリアルティ(株)</td> <td style="text-align: right;">8,589</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期債権</td> <td style="text-align: right;">8,609</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,295</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,966</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">5,339</td> </tr> </table> <p>※3. 授権株式 普通株式 1,786,000,000株 発行済株式 普通株式 475,969,000株</p> <p>※4. 自己株式の保有数 普通株式 308,346株</p>	有形固定資産	7,286百万円	上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	69,101百万円	定期預金	707百万円	販売用不動産	114	有形固定資産	11,873	投資有価証券	183	計	12,878	上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)	13,508百万円	ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	13,049百万円	ユニチカロジスティクス(株)	14,523	ユニチカセントラルサービス(株)	14,621	ユニチカ宇治プロダクツ(株)	37,793	ユニチカリアルティ(株)	8,589	受取手形	7百万円	売掛金	4,683	短期債権	8,609	支払手形	39	買掛金	7,295	未払金	4,966	預り金	5,339	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)</td> <td style="text-align: right;">64,304百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,359</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)</td> <td style="text-align: right;">7,923百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、以下の子会社の販売用不動産及び有形固定資産が上記債務の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">12,671百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ユニチカロジスティクス(株)</td> <td style="text-align: right;">14,506</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ユニチカ宇治プロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">37,677</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ユニチカリアルティ(株)</td> <td style="text-align: right;">22,854</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期債権</td> <td style="text-align: right;">10,688</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,885</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,497</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">8,456</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	有形固定資産	7,282百万円	上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	64,304百万円	定期預金	707百万円	販売用不動産	177	有形固定資産	11,391	投資有価証券	83	計	12,359	上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)	7,923百万円	ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	12,671百万円	ユニチカロジスティクス(株)	14,506	ユニチカ宇治プロダクツ(株)	37,677	ユニチカリアルティ(株)	22,854	受取手形	9百万円	売掛金	5,643	短期債権	10,688	支払手形	50	買掛金	7,885	未払金	4,497	預り金	8,456
有形固定資産	7,286百万円																																																																														
上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	69,101百万円																																																																														
定期預金	707百万円																																																																														
販売用不動産	114																																																																														
有形固定資産	11,873																																																																														
投資有価証券	183																																																																														
計	12,878																																																																														
上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)	13,508百万円																																																																														
ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	13,049百万円																																																																														
ユニチカロジスティクス(株)	14,523																																																																														
ユニチカセントラルサービス(株)	14,621																																																																														
ユニチカ宇治プロダクツ(株)	37,793																																																																														
ユニチカリアルティ(株)	8,589																																																																														
受取手形	7百万円																																																																														
売掛金	4,683																																																																														
短期債権	8,609																																																																														
支払手形	39																																																																														
買掛金	7,295																																																																														
未払金	4,966																																																																														
預り金	5,339																																																																														
有形固定資産	7,282百万円																																																																														
上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	64,304百万円																																																																														
定期預金	707百万円																																																																														
販売用不動産	177																																																																														
有形固定資産	11,391																																																																														
投資有価証券	83																																																																														
計	12,359																																																																														
上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)	7,923百万円																																																																														
ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	12,671百万円																																																																														
ユニチカロジスティクス(株)	14,506																																																																														
ユニチカ宇治プロダクツ(株)	37,677																																																																														
ユニチカリアルティ(株)	22,854																																																																														
受取手形	9百万円																																																																														
売掛金	5,643																																																																														
短期債権	10,688																																																																														
支払手形	50																																																																														
買掛金	7,885																																																																														
未払金	4,497																																																																														
預り金	8,456																																																																														

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>※5. 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地(所有権移転の仮登記中の土地を含む。)の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>なお、再評価差額金は、利益の配当に充当することが制限されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…主要な土地については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により、その他の土地については同第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法により評価 再評価を行った年月日……………平成14年3月31日 <p>※6. _____</p> <p>7. 保証債務(保証予約を含む)</p> <p>当社は、下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ユニモア(株)</td><td style="text-align: right;">1,650百万円</td></tr> <tr><td>ユニチカサカイ(株)</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>(株)エンブレムアジア</td><td style="text-align: right;">1,404</td></tr> <tr><td>(株)ユニチカエステート</td><td style="text-align: right;">1,200</td></tr> <tr><td>ユニチカグラスファイバー(株)</td><td style="text-align: right;">1,119</td></tr> <tr><td>ユニチカエンブレムチャイナ(有)</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>ユニチカスパークライト(株)</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>タスコ(株)</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>(株)ユニチカ環境技術センター</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>(株)アイテックス</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>ダイアボンド工業(株)</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>従業員住宅資金(9人)</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,990</td></tr> </table>	ユニモア(株)	1,650百万円	ユニチカサカイ(株)	1,500	(株)エンブレムアジア	1,404	(株)ユニチカエステート	1,200	ユニチカグラスファイバー(株)	1,119	ユニチカエンブレムチャイナ(有)	572	ユニチカスパークライト(株)	542	タスコ(株)	443	(株)ユニチカ環境技術センター	300	(株)アイテックス	100	ダイアボンド工業(株)	100	従業員住宅資金(9人)	57	合計	8,990	<p>※5. 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地(所有権移転の仮登記中の土地を含む。)の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>なお、再評価差額金は、利益の配当に充当することが制限されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…主要な土地については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により、その他の土地については同第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法により評価 再評価を行った年月日……………平成14年3月31日 <p>※6. 期末日満期手形の会計処理については、手形の決済日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>営業外受取手形</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>流動負債その他(設備関係支払手形)</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> </table> <p>7. 保証債務(保証予約を含む)</p> <p>当社は、下記の会社及び従業員の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)エンブレムアジア</td><td style="text-align: right;">1,092百万円</td></tr> <tr><td>ユニモア(株)</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td>ユニチカグラスファイバー(株)</td><td style="text-align: right;">746</td></tr> <tr><td>ユニチカスパークライト(株)</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td>タスコ(株)</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>ユニチカエンブレムチャイナ(有)</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>(株)ユニチカエステート</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>(株)コソフ</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>ダイアボンド工業(株)</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>(株)アイテックス</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>従業員住宅資金(8人)</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,077</td></tr> </table>	受取手形	38百万円	営業外受取手形	7	支払手形	179	流動負債その他(設備関係支払手形)	47	(株)エンブレムアジア	1,092百万円	ユニモア(株)	800	ユニチカグラスファイバー(株)	746	ユニチカスパークライト(株)	571	タスコ(株)	536	ユニチカエンブレムチャイナ(有)	492	(株)ユニチカエステート	300	(株)コソフ	265	ダイアボンド工業(株)	120	(株)アイテックス	100	従業員住宅資金(8人)	51	合計	5,077
ユニモア(株)	1,650百万円																																																										
ユニチカサカイ(株)	1,500																																																										
(株)エンブレムアジア	1,404																																																										
(株)ユニチカエステート	1,200																																																										
ユニチカグラスファイバー(株)	1,119																																																										
ユニチカエンブレムチャイナ(有)	572																																																										
ユニチカスパークライト(株)	542																																																										
タスコ(株)	443																																																										
(株)ユニチカ環境技術センター	300																																																										
(株)アイテックス	100																																																										
ダイアボンド工業(株)	100																																																										
従業員住宅資金(9人)	57																																																										
合計	8,990																																																										
受取手形	38百万円																																																										
営業外受取手形	7																																																										
支払手形	179																																																										
流動負債その他(設備関係支払手形)	47																																																										
(株)エンブレムアジア	1,092百万円																																																										
ユニモア(株)	800																																																										
ユニチカグラスファイバー(株)	746																																																										
ユニチカスパークライト(株)	571																																																										
タスコ(株)	536																																																										
ユニチカエンブレムチャイナ(有)	492																																																										
(株)ユニチカエステート	300																																																										
(株)コソフ	265																																																										
ダイアボンド工業(株)	120																																																										
(株)アイテックス	100																																																										
従業員住宅資金(8人)	51																																																										
合計	5,077																																																										

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,331百万円である。</p> <p>9. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	5,000	<p>8. —————</p> <p>9. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	5,000
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	—												
借入未実行残高	5,000												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	—												
借入未実行残高	5,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費(総額) 3,059百万円</p> <p>※2. 他勘定振替高は宣伝、見本等による振替である。 なお、会社合併に伴うユニチカグラスファイバー(株)からの受入額1,576百万円を含んでいる。</p> <p>※3. 不動産賃貸事業の収益に係る原価(主として減価償却費等)である。</p> <p>※4. 関係会社との取引高</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>16,364百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>39,929</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,073</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>868</td> </tr> </table> <p>※5. 土地の売却益である。</p> <p>※6. 主として、建物の除却損である。</p> <p>※7. 主として、出向者人件費特別負担金(1,372百万円)である。</p>	売上高	16,364百万円	仕入高	39,929	受取利息	1,073	受取賃貸料	868	<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費(総額) 3,027百万円</p> <p>※2. 他勘定振替高は宣伝、見本等による振替である。</p> <p>※3. 不動産賃貸事業の収益に係る原価(主として減価償却費等)である。</p> <p>※4. 関係会社との取引高</p> <table> <tr> <td>仕入高</td> <td>39,831百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,136</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>800</td> </tr> </table> <p>※5. 土地の売却益である。</p> <p>※6. 主として、機械装置の除却損である。</p> <p>※7. 主として、環境事業において発生した異常な工事損失(914百万円)である。</p>	仕入高	39,831百万円	受取利息	1,136	受取賃貸料	800
売上高	16,364百万円														
仕入高	39,929														
受取利息	1,073														
受取賃貸料	868														
仕入高	39,831百万円														
受取利息	1,136														
受取賃貸料	800														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	308	40	—	348
合計	308	40	—	348

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40千株は、単位未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>133</td> <td>87</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>68</td> <td>40</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201</td> <td>127</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	133	87	45	その他	68	40	27	合計	201	127	73	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>128</td> <td>71</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49</td> <td>32</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177</td> <td>104</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	128	71	56	その他	49	32	16	合計	177	104
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
工具器具備品	133	87	45																																			
その他	68	40	27																																			
合計	201	127	73																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
工具器具備品	128	71	56																																			
その他	49	32	16																																			
合計	177	104	73																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左			同左																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	29百万円	1年超	44	合計	73	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	33百万円	1年超	39	合計	73																				
1年内	29百万円																																					
1年超	44																																					
合計	73																																					
1年内	33百万円																																					
1年超	39																																					
合計	73																																					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左			同左																																		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36																								
支払リース料	52百万円																																					
減価償却費相当額	52																																					
支払リース料	36百万円																																					
減価償却費相当額	36																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。			同左 (減損損失について) 同左																																		

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	684	1,763	1,079	657	1,236	579

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳		
繰延税金資産		
関係会社株式	1,084百万円	866百万円
貸倒引当金	2,782	2,239
退職給付引当金	2,604	2,550
役員退職慰労引当金	122	101
繰越欠損金	2,269	3,070
その他	1,550	1,015
繰延税金資産 小計	10,413	9,844
評価性引当額	△2,196	△807
繰延税金資産 合計	8,217	9,036
繰延税金負債		
退職給付信託	△363	△758
その他有価証券評価差額金	△1,795	△688
繰延ヘッジ損益	—	△0
繰延税金負債 合計	△2,158	△1,446
繰延税金資産の純額	6,058	7,590
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった主な 項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
加算永久差異	2.1	3.3
住民税均等割	0.9	1.9
繰延税金資産に対する評価性引当 額増減	△19.2	△70.5
その他	0.4	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7	△26.6

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	86円98銭	86円09銭
1株当たり当期純利益	6円36銭	4円95銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,024	2,355
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,024	2,355
期中平均株式数 (千株)	475,682	475,641

(重要な後発事象)
該当事項はない。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	1,000	1,000
		(株)T & Dホールディングス	98,300	799
		(株)北國銀行	1,457,000	750
		(株)三菱ケミカルホールディングス	728,456	730
		(株)ブリヂストン	224,536	528
		双日(株)	852,005	418
		大日本印刷(株)	200,000	370
		凸版印刷(株)	293,010	360
		(株)大垣共立銀行	686,000	351
		ナガイレーベン(株)	114,000	283
		その他 (88銘柄)	31,063,512	2,311
		小計	35,717,819	7,904
計			35,717,819	7,904

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,534	89	333	11,290	7,824	274	3,465
構築物	1,938	55	27	1,966	1,373	59	593
機械及び装置	17,524	363	857	17,030	15,221	374	1,809
車両及び運搬具	52	3	—	55	49	1	5
工具・器具及び備品	2,883	66	136	2,814	2,503	91	311
土地	23,993	—	0	23,993	—	—	23,993
建設仮勘定	260	613	585	289	—	—	289
有形固定資産計	58,188	1,191	1,940	57,439	26,971	802	30,467
無形固定資産							
のれん	—	—	—	100	20	20	80
商標権	—	—	—	40	4	4	36
ソフトウェア	—	—	—	611	328	110	282
施設利用権	—	—	—	64	11	0	52
無形固定資産計	—	—	—	816	364	134	451
長期前払費用	258	115	48	324	31	61	293

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,684	485	2,360	—	5,809
賞与引当金	513	579	513	—	579
完成工事補償引当金	43	36	43	—	36
役員退職慰労引当金	302	23	77	—	248

(注) 貸倒引当金の当期増加額には一般債権の貸倒実績率洗替えによる増加(4百万円)が含まれている。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成19年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	2,257
普通預金	54
通知預金	2,500
定期預金	707
別段預金	2
計	5,520
合計	5,524

② 受取手形及び営業外受取手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
清水建設㈱	48
小倉貿易㈱	46
太洋興業㈱	46
三省物産㈱	45
㈱DNPテクノパック関西	36
その他	806
計	1,029
営業外受取手形	804
合計	1,834

期日別内訳

期日	受取手形（百万円）	営業外受取手形（百万円）
平成19年3月	38	7
4月	62	79
5月	194	315
6月	324	226
7月	346	105
8月	54	60
9月以後	8	10
合計	1,029	804

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ユニチカ通商(株)	3,744
ユニチカファイバー(株)	912
防衛省	820
花王(株)	665
三井物産(株)	663
その他	19,583
合計	26,389

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期計上額 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
28,186	101,772	103,569	26,389	79.7	97.9

(注) 消費税等の処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

④ たな卸資産
製品及び商品

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
プラスチック	6,391	ビニロン	1,715
ガラス繊維	1,950	その他	1,848
スパンボンド	1,843	合計	13,748

原材料

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
合繊原料	197	その他	185
ポパール	44	合計	427

仕掛品

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
ビニロン	227	委託加工仕掛品	535
カテーテル	37	その他	7
金属繊維	32	合計	840

貯蔵品

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
工場補助材料その他消耗品	190	—	
その他	546	合計	736

販売用不動産

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
仕掛土地	1,262	合計	1,262

（注） 土地の面積は52,090㎡であり、近畿地方35,882㎡、東海地方16,208㎡である。

未成工事支出金

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
環境事業関係	100	合計	100

⑤ 関係会社短期貸付金

内訳	金額（百万円）
ユニチカファイバー(株)	14,065
ユニチカテキスタイル(株)	10,690
ユニモア(株)	5,200
ユニチカサカイ(株)	3,500
ユニチカ宇治プロダクツ(株)	2,848
その他（3社）	1,931
合計	38,236

⑥ 短期債権

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
パーン保証金	323	関係会社立替金他	13,241
ユーティリティ	253	合計	13,818

⑦ 関係会社株式

内訳	金額（百万円）
ユニチカ宇治プロダクツ(株)	24,222
ユニチカリアルティ(株)	21,406
ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	8,762
ユニチカロジスティクス(株)	8,401
ユニチカグラスファイバー(株)	5,162
その他（50社）	25,846
合計	93,801

⑧ 関係会社長期貸付金

内訳	金額（百万円）
大阪染工(株)	3,436
ユニテックス(株)	2,474
ユニチカサカイ(株)	2,378
ユニチカメイト(株)	1,550
(株)アイテックス	1,484
その他（16社）	3,681
合計	15,005

⑨ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日炉工業(株)	306
千代田工販(株)	115
日光化成(株)	86
(株)丸勝	78
丸紅ブラックス(株)	73
その他	943
合計	1,604

期日別内訳

期日	支払手形(百万円)
平成19年3月	179
4月	398
5月	413
6月	299
7月	290
8月	17
9月以後	4
合計	1,604

⑩ 買掛金

相手先	金額（百万円）
宇部興産(株)	4,824
ユニチカ宇治プロダクツ(株)	2,471
ユニチカテキスタイル(株)	1,399
日本エステル(株)	838
帝人デュボンフィルム(株)	603
その他	11,794
合計	21,931

⑪ 短期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	使途別	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	22,735	平成19年4月～平成20年3月	運転資金	なし
三菱UFJ信託銀行(株)	5,496	〃	〃	〃
農林中央金庫	4,555	〃	〃	〃
(株)泉州銀行	2,500	〃	〃	〃
(株)福井銀行	2,500	〃	〃	〃
(株)あおぞら銀行	2,000	〃	〃	〃
(株)南都銀行	2,000	〃	〃	〃
(株)山口銀行	2,000	〃	〃	〃
その他（15件）	13,587	〃	〃	〃
合計	57,373			

⑫ 長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	使途別	担保
(株)みずほコーポレート銀行	31,517 (4,622)	平成23年9月	設備資金他	工場財団、土地建物
(株)三菱東京UFJ銀行	16,839 (4,094)	平成23年9月	〃	工場財団、土地建物
(株)あおぞら銀行	11,610 (4,038)	平成23年12月	〃	工場財団、土地建物
三菱UFJ信託銀行(株)	8,800 (2,811)	平成23年9月	〃	工場財団、土地建物
住友信託銀行(株)	7,701 (3,164)	平成23年9月	〃	工場財団、土地建物
その他（36件）	30,937 (9,488)	平成24年3月	〃	工場財団、土地建物 銀行保証
合計	107,404 (28,217)			

(注) ()内の金額は内数で1年以内返済予定の長期借入金である。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所(注1)	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店、支店 野村證券株式会社本店、支店、営業所
名義書換手数料	無料
証券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所(注1)	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店、支店 野村證券株式会社本店、支店、営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は、当社ホームページ (http://www.unitika.co.jp/notice/index.html)に掲載している。
株主に対する特典	なし

(注1) 平成19年1月22日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなった。(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(注2) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 臨時報告書 平成18年5月12日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度 自 平成17年4月1日 平成18年6月29日関東財務局長に提出。
 (第196期) 至 平成18年3月31日
- (3) 半期報告書 事業年度 自 平成18年4月1日 平成18年12月22日関東財務局長に提出。
 (第197期中) 至 平成18年9月30日
- (4) 臨時報告書 平成19年5月11日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第196期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第197期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。